

平成 18 年 度

田 川 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

田 川 市 監 査 委 員

田監第 50 号の 28

平成 19 年 9 月 7 日

田川市長 伊藤 信勝 様

田川市監査委員 村上 耕一

田川市監査委員 加藤 秀彦

平成 18 年度田川市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 18 年度田川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

平成 18 年度 田川市歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	決 算 の 概 要	3
1	財政運営の状況	3
2	一般会計歳入	10
3	一般会計歳出	24
4	国民健康保険特別会計	35
5	老人保健特別会計	39
6	休日救急医療特別会計	41
7	住宅新築資金等貸付特別会計	44
8	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	46
	む す び	47

平成 18 年度 田川市基金運用状況審査意見

第 1	審 査 の 対 象	48
第 2	審 査 の 期 間	48
第 3	審 査 の 方 法	48
第 4	審 査 の 結 果	48
1	高額療養費支払資金貸付基金	49

決 算 審 査 資 料

平成 18 年度 田川市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 18 年度	田川市一般会計歳入歳出決算
平成 18 年度	田川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 18 年度	田川市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成 18 年度	田川市休日救急医療特別会計歳入歳出決算
平成 18 年度	田川市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
平成 18 年度	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 19 年 7 月 4 日から平成 19 年 8 月 31 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確か、また、予算の執行、財政運営の状況は適正であるか等に主眼をおき、財務会計システムの各種検索機能から得られるデータを活用し、各課から提出された審査資料との照合点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則で定められた様式で作成され、その計数は平成 18 年度の決算を適正に表示していると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。なお、末尾に審査資料を添付している。

(注)

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位とし、単位未満は切捨てとした。
- 2 各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。したがって、合計・差引が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 4 「0」及び「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。「－」は、該当数値のないものである。
- 5 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表した。
- 6 本文中「普通会計」の数値は、地方財政状況調査（決算統計）資料によった。
- 7 各地方公共団体の数値及び県下都市（福岡市及び北九州市を除く25市。）平均値は、福岡県総務部地方課編集の「平成17年度 市町村財政の概要」、「平成18年度 普通交付税に関する調」によった。
- 8 類似団体の数値は、財団法人 地方財務協会の「類似団体別市町村財政指数表（平成17年度版）」によった。

第5 決算の概要

1 財政運営の状況

(1) 決算収支

本年度一般会計及び特別会計における決算の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康 保 險	老人保健	休日救急 医 療	住宅新築 資 金 等 貸 付	三線沿線 交通体系 整備基金	
歳 入 総 額	28,535,046	6,609,763	6,958,501	124,015	252,339	199,542	42,679,206
歳 出 総 額	27,918,812	6,317,947	6,931,967	97,992	194,544	199,542	41,660,803
歳 入 歳 出 差 引 額	616,235	291,816	26,535	26,023	57,795	—	1,018,403
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 繰 次 繰 越 額	—	—	—	—	—	—
	繰 明 許 費 繰 越 額	148,766	—	—	—	—	148,766
	事 故 繰 繰 越 額	—	—	—	—	—	—
	合 計	148,766	—	—	—	—	148,766
実 質 収 支 額	467,469	291,816	26,535	26,023	57,795	—	869,637
単 年 度 収 支 額	225,409	22,574	31,004	2,366	-25,634	-1	255,718
積 立 金	591	249	—	1	—	0	839
積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 額	226,000	22,823	31,004	2,368	-25,635	-1	256,558

※ 積立金及び積立金取崩額には特定目的基金は含まない。

前表のとおり、各会計の歳入総額から歳出総額を単純に差引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計で6億1,623万円の黒字となっており、全会計では10億1,840万円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額については、一般会計で4億6,746万円の黒字、全会計で8億6,963万円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、一般会計で2億2,540万円の黒字、全会計においては2億5,571万円の黒字となっている。この単年度収支額に財政調整基金積立金を加味した実質単年度収支額は、一般会計で2億2,600万円、全会計では2億5,655万円の黒字となっている。

(2) 決算額の推移（普通会計）

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計（本市では休日救急医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計）の純計を合算したものから、起債の借換債分及び一定の特別会計への繰出金を差引いたものである。

最近3カ年度における決算額の推移は、次表のとおりである。

決算額の推移表（普通会計）

（単位：百万円、％）

区分	決算額			対前年度増減額			対前年度増減率		
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
歳入	28,321	28,107	29,096	-1,009	-214	989	-3.4	-0.8	3.5
歳出	27,869	27,757	28,397	-1,226	-111	640	-4.2	-0.4	2.3

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で9億8,900万円、歳出で6億4,000万円増加している。

歳出決算倍率は標準財政規模の2.16倍となり、県下25市平均値の1.87倍に比べると0.29ポイント上回っている。

(3) 歳入の財源別構成 (普通会計)

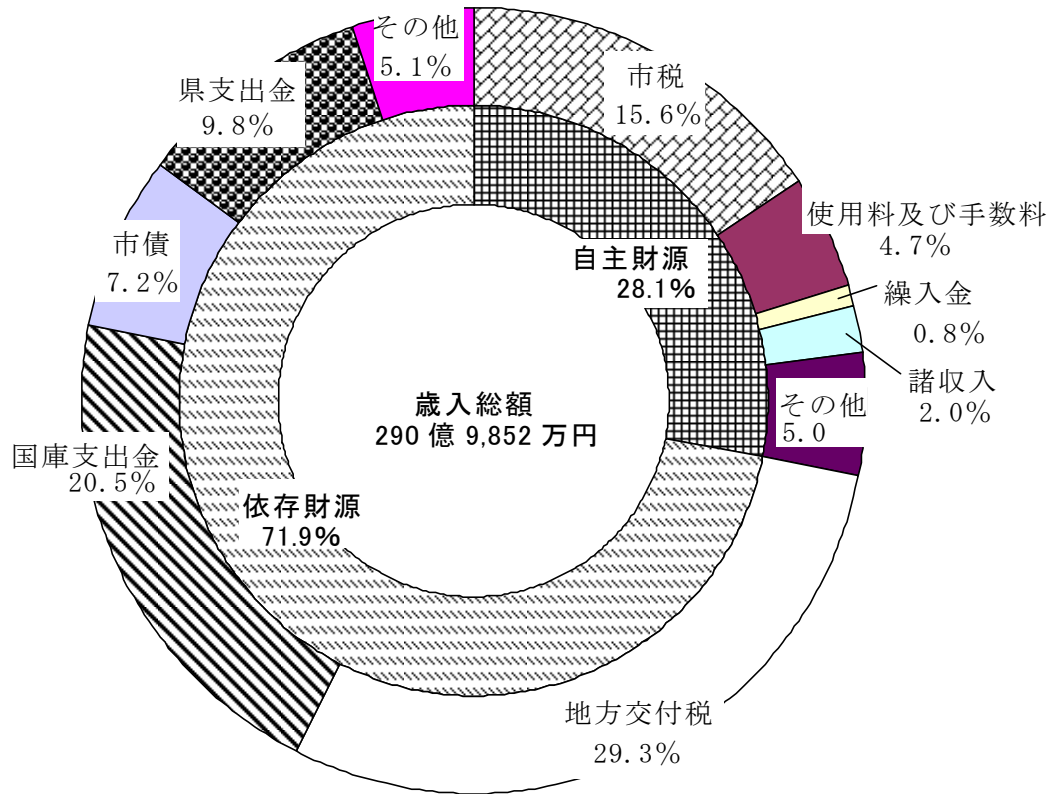
歳入決算を自主財源と依存財源に分類して、その構成状況を見ると次表のとおりである。

財源別推移表 (普通会計)

(単位：千円、%)

区 分		決算額			構成比率			対前年度増減率		
		16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
自主財源	市 税	4,601,455	4,597,428	4,548,905	16.2	16.4	15.6	0.9	-0.1	-1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	393,587	432,109	423,691	1.4	1.5	1.5	-3.8	9.8	-1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,330,015	1,350,108	1,381,086	4.7	4.8	4.7	2.3	1.5	2.3
	財 産 収 入	247,477	392,556	820,918	0.9	1.4	2.8	-78.1	58.6	109.1
	寄 附 金	2,010	1,080	3,124	0.0	0.0	0.0	-80.9	-46.3	189.3
	繰 入 金	725,083	52,287	229,749	2.6	0.2	0.8	150.8	-92.8	339.4
	繰 越 金	175,475	422,554	210,125	0.6	1.5	0.7	5.3	140.8	-50.3
	諸 収 入	570,073	542,403	572,665	2.0	1.9	2.0	-5.4	-4.9	5.6
小 計	8,045,175	7,790,525	8,190,263	28.4	27.7	28.1	-5.0	-3.2	5.1	
依存財源	地 方 譲 与 税	322,871	418,654	532,534	1.1	1.5	1.8	49.1	29.7	27.2
	利子割交付金	37,338	24,695	17,147	0.1	0.1	0.1	-6.7	-33.9	-30.6
	配当割交付税	6,387	11,202	15,873	0.0	0.0	0.1	皆増	75.4	41.7
	株式等譲渡所得割交付金	7,117	14,303	12,257	0.0	0.1	0.0	皆増	101.0	-14.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	559,330	523,243	556,913	2.0	1.9	1.9	10.1	-6.5	6.4
	自動車取得税 交 付 金	133,703	132,406	127,085	0.5	0.5	0.4	4.8	-1.0	-4.0
	地 方 特 例 交 付 金	141,980	132,667	110,873	0.5	0.5	0.4	-7.2	-6.6	-16.4
	地 方 交 付 税	8,038,304	7,987,676	8,526,188	28.4	28.4	29.3	-1.0	-0.6	6.7
	交通安全対策 特 別 交 付 金	14,413	14,922	15,403	0.0	0.0	0.1	-2.0	3.5	3.2
	国庫支出金	6,232,407	6,688,352	5,977,057	22.0	23.8	20.5	-11.2	7.3	-10.6
	県 支 出 金	1,995,086	2,071,781	2,857,055	7.0	7.4	9.8	14.7	3.8	37.9
	諸 収 入	235,775	52,260	63,276	0.8	0.2	0.2	1,180.3	-77.8	21.1
	市 債	2,551,200	2,244,600	2,096,600	9.0	8.0	7.2	-12.4	-12.0	-6.6
小 計	20,275,911	20,316,761	20,908,261	71.6	72.3	71.9	-2.8	0.2	2.9	
合 計	28,321,086	28,107,286	29,098,524	100.0	100.0	100.0	-3.4	-0.8	3.5	

平成 18 年度 財源別構成比率



本年度の自主財源と依存財源の構成比率は、前年度に比べ依存財源から自主財源へ 0.4 ポイント移行し、自主財源の構成比率は 28.1%、依存財源の構成比率は 71.9% になっている。自主財源は 3 億 9,973 万円の増加、依存財源は 5 億 9,150 万円増加している。

自主財源を見ると、前年度に比べ市税の構成比率が 0.8 ポイント減少し 15.6% となり、決算額では 4,852 万円 (△1.1%) 減の 45 億 4,890 万円、基金取り崩しによる繰入金の構成比率は 0.6 ポイント増加し 0.8%、決算額は 1 億 7,746 万円 (339.4%) 増の 2 億 2,974 万円となっている。財産収入では、構成比率が 1.4 ポイント増加して 2.8% となり、決算額は 4 億 2,836 万円 (109.1%) 増の 8 億 2,091 万円となっている。

一方、依存財源の大部分を占める地方交付税及び国庫支出金は、地方交付税では前年度の構成比率が 0.9 ポイント増加し 29.3%、決算額では 5 億 3,851 万円 (6.7%) 増の 85 億 2,618 万円となっている。

国庫支出金では、構成比率で 3.3 ポイント減少し 20.5% となり、決算額では 7 億 1,129 万円 (△10.6%) 減の 59 億 7,705 万円となっている。

(4) 歳出性質別構成 (普通会計)

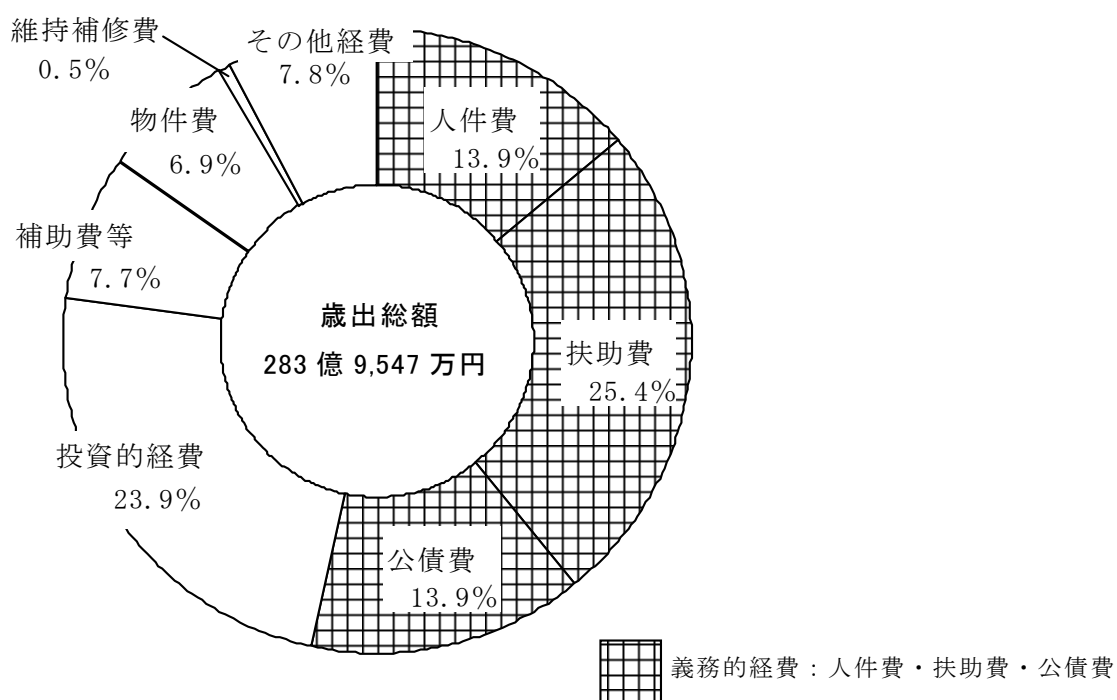
歳出総額をその経済的性質を基準として、性質別に分類し、年次別の推移を見ると次表のとおりである。

歳出性質別経費の推移表(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率			
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	
義務的 経費	人件費	4,655,658	4,119,769	3,940,174	16.7	14.8	13.9	-1.8	-11.5	-4.4
	扶助費	7,115,710	7,309,047	7,223,339	25.5	26.3	25.4	5.5	2.7	-1.2
	公債費	3,852,911	3,891,623	3,956,347	13.8	14.1	13.9	-13.5	1.0	1.7
	小 計	15,624,279	15,320,439	15,119,860	56.0	55.2	53.2	-2.0	-1.9	-1.3
物 件 費	2,006,944	1,984,362	1,951,564	7.1	6.8	6.9	-1.1	-4.5	3.0	
維持補修費	115,652	100,272	142,653	0.4	0.4	0.5	-13.3	7.7	32.1	
補助費等	2,392,039	2,190,791	2,177,169	7.9	7.8	7.7	-8.4	-1.6	1.0	
投資的経費	6,427,885	5,775,743	6,782,172	20.7	21.8	23.9	-10.1	4.9	11.9	
その他経費	2,212,043	2,193,085	2,222,053	7.9	8.0	7.8	-0.9	1.2	0.1	
合 計	29,094,586	27,868,532	28,395,471	100.0	100.0	100.0	-4.2	-0.4	2.3	

平成 18 年度 性質別経費構成比率



本年度の義務的経費は、前年度に比べ決算額では 1.3%減となっている。これは、前年度に比べ公債費が 1.7%増となったものの、人件費で前年度に比べ 4.4%、扶助費で 1.2%減少したためである。義務的経費の構成比率は 53.2%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減となっている。

また、歳出総決算額は、前年度に比べ 5 億 2,693 万円(2.3%)増の 283 億 9,547 万円となっている。

(5) 財政指標の推移

地方財政状況調査（決算統計）資料による、自治体の財政状態を表わす主な指標は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	団体区分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
財政力指数	田 川 市	0.387	0.387	0.385	0.386
	類似団体	0.53	0.52	0.57	
経常収支比率 (%)	田 川 市	97.3	95.9	96.2	94.7
	類似団体	91.7	96.3	93.0	
公債費負担比率 (%)	田 川 市	21.2	18.5	19.9	18.7
	類似団体	14.9	14.9	16.2	
起債制限比率 (%)	田 川 市	12.2	11.9	12.4	11.3
	類似団体	10.8	9.6	11.0	

※ 類似団体の数値は平成 17 年度から市町村類型が「Ⅰ-5」から「Ⅱ-3」に変更となった。

なお、平成 17 年度の近隣 6 市及び県下 25 市の平均の指標は、次表のとおりである。

区 分	直方市	飯塚市	嘉麻市	行橋市	豊前市	中間市	25市平均
財政力指数	0.520	0.501	0.261	0.576	0.482	0.420	0.551
経常収支比率	99.4	101.8	111.3	92.7	92.2	99.0	94.4
公債費負担比率	20.6	16.8	18.3	15.0	16.9	16.0	17.2
起債制限比率	14.5	11.7	13.5	10.7	12.5	8.5	10.6

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

本年度は0.386で、県下25市平均0.551に比べて財政力は極めて低くかつ厳しい状況下にある。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・普通交付税等の経常的な一般財源収入が充てられている割合を示すもので、これが100%に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。

本年度は94.7%で、前年度に比べ1.5ポイント改善している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は18.7%で、前年度に比べ1.2ポイント改善しているものの依然として高率となっている。

エ 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の許可制限に係る指標として、地方債許可方針に規定されたものであり、本年度は11.3%で前年度に比べ1.1ポイント改善された。この率が15%を超えると、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。

以上のように、各財政指標の推移からも明らかであるように、前年度に比べ改善されているが、依然として厳しい状況下にある。

2 一般会計歳入

予 算 現 額	285 億	5,835 万円
調 定 額	302 億	4,554 万円
決 算 額	285 億	3,504 万円
不 納 欠 損 額	1 億	5,943 万円
収 入 未 済 額	15 億	5,105 万円

歳入は前年度に比べ、調定額で 8 億 9,732 万円（3.1%）の増、決算額で 8 億 5,915 万円（3.1%）の増となっている。

一方、調定額に対する収入率は前年同様の 94.3%となっている。不納欠損額は前年度に比べ 8,638 万円（118.3%）増の 1 億 5,943 万円となっている。

また、収入未済額は前年度に比べ 4,822 万円（△3.0%）減の 15 億 5,105 万円となっている。

以下、款別に決算概要を述べる。

(1) 市 税

予 算 現 額	45 億	2,382 万円
調 定 額	56 億	2,188 万円
決 算 額	45 億	4,890 万円
不 納 欠 損 額	1 億	4,120 万円
収 入 未 済 額	9 億	3,178 万円

（単位：千円、%）

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 市 民 税	1,755,420	1,792,529	37,109	2.1
2 固 定 資 産 税	2,314,014	2,198,215	-115,799	-5.0
3 軽 自 動 車 税	89,906	94,133	4,227	4.7
4 市 た ば こ 税	432,983	459,009	26,026	6.0
5 鉱 産 税	5,105	5,019	-86	-1.7
合 計	4,597,428	4,548,905	-48,523	-1.1

決算額は、前年度に比べ 4,852 万円（△1.1%）の減、調定額に対する収入率は 0.5 ポイント減の 80.9%となっている。

なお、市民税、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金は含まない。以下同じ。）及び軽自動車税並びに不納欠損額等の状況は次のとおりである。

市民税、固定資産税及び軽自動車税収入率表

(単位：千円　%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
					16 年度	17 年度	18 年度
市 民 税	2,001,998	1,792,529	14,492	194,976	90.0	90.0	89.5
個人	1,558,914	1,371,248	13,380	174,287	88.2	87.8	88.0
現年課税分	1,392,932	1,347,544	—	45,387	97.2	96.9	96.7
滞納繰越分	165,983	23,703	13,380	128,900	10.9	9.1	14.3
法人	443,083	421,281	1,113	20,689	97.0	97.6	95.1
現年課税分	424,534	419,824	—	4,710	99.3	99.6	98.9
滞納繰越分	18,549	1,457	1,113	15,979	5.5	4.9	7.9
固定資産税	3,012,992	2,176,571	124,169	712,251	74.8	73.5	72.2
現年課税分	2,231,333	2,102,135	—	129,198	94.7	94.7	94.2
滞納繰越分	781,659	74,437	124,169	583,053	7.7	5.0	9.5
軽自動車税	121,195	94,133	2,538	24,523	77.2	76.7	77.7
現年課税分	96,555	88,940	—	7,616	91.5	91.3	92.1
滞納繰越分	24,639	5,194	2,538	16,907	18.1	17.1	21.1
3 税目合計	5,136,184	4,063,234	141,200	931,750	80.4	79.8	79.1
現年課税分	4,145,354	3,958,442	—	186,912	95.9	95.8	95.5
滞納繰越分	990,830	104,791	141,200	744,839	8.5	6.0	10.6

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金は含まない。

ア 市民税

市税収入の 39.4%を占める市民税は、前年度に比べ調定額で 5,132 万円 (2.6%) 増、収入済額で 3,710 万円 (2.1%) 増となっている。

収入率は、個人の現年課税分で前年度に比べ 0.2 ポイントの減、滞納繰越分で 5.2 ポイントの増、法人の現年度分で 0.7 ポイント減、滞納繰越分で 3.0 ポイント増となっている。市民税全体の収入率は前年度より 0.5 ポイント減の、89.5%となっている。

イ 固定資産税

市税収入の 48.3%を占める固定資産税は、前年度に比べ調定額で 1 億 648 万円 (△3.4%) 減、収入済額で 1 億 1,529 万円 (△5.0%) 減となっている。

収入率は、現年課税分で前年度に比べ 0.5 ポイントの減、滞納繰越分で 4.5 ポイント増となっている。固定資産税全体の収入率は 1.3 ポイント減の 72.2%になっている。

収入未済額は本年度調定額の 23.6%（前年度 25.0%）となり、その額は 6,937 万円（△8.9%）減の 7 億 1,225 万円になっている。

ウ 軽自動車税

軽自動車税は、前年度に比べ調定額で 403 万円（3.4%）増、収入済額で 422 万円（4.7%）増となっている。

収入率は、現年課税分で 0.8 ポイント、滞納繰越分で 4.0 ポイントそれぞれ増加し、軽自動車税の収入率は 1.0 ポイント増の 77.7%になっている。

エ 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、前年度に比べ 7,416 万円（110.6%）増の 1 億 4,120 万円（1,144 件）となっている。この内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により消滅したもの 3,874 万円（182 件）、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により消滅したもの 6,767 万円（1 件）、同法第 18 条に規定されている消滅時効完成によるもの 3,477 万円（961 件）となっている。

自主財源の要である市税は財政の根幹をなすものである。市税の徴収には、諸々の困難が伴うことが予測されるが、財源の確保及び税負担の公平を期すため、適切な課税に努めるとともに納期内納付の促進に努め新たな滞納の発生を抑える努力をされたい。また、滞納繰越分についても早期解決に努め、収納確保により一層の努力をされたい。

(2) 地方譲与税

予 算 現 額	5 億	3,291 万円
調 定 額	5 億	3,253 万円
決 算 額	5 億	3,253 万円

（単位：千円、%）

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 自動車重量譲与税	169,485	158,186	-11,299	-6.7
2 地方道路譲与税	59,177	54,436	-4,741	-8.0
3 所得譲与税	189,992	319,912	129,920	68.4
合 計	418,654	532,534	113,880	27.2

地方譲与税は、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

決算額は、前年度に比べ1億1,388万円（27.2%）の増となっている。

(3) 利子割交付金

予 算 現 額	1,800 万円
調 定 額	1,714 万円
決 算 額	1,714 万円

（単位：千円、%）

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 利 子 割 交 付 金	24,695	17,147	-7,548	-30.6

利子割交付金は、納入された県民税利子割額の95%の5分の3が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ754万円（△30.6%）の減となっている。

(4) 配当割交付金

予 算 現 額	1,600 万円
調 定 額	1,587 万円
決 算 額	1,587 万円

（単位：千円、%）

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 配 当 割 交 付 金	11,202	15,873	4,671	41.7

配当割交付金は、納入された県民税配当割額の100分の68が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ467万円（41.7%）の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	1,400 万円
調 定 額	1,225 万円
決 算 額	1,225 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	14,303	12,257	-2,046	-14.3

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の100分の68が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ204万円(△14.3%)の減となっている。

(6) 地方消費税交付金

予 算 現 額	5 億 6,000 万円
調 定 額	5 億 5,691 万円
決 算 額	5 億 5,691 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	523,243	556,913	33,670	6.4

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ3,367万円(6.4%)の増となっている。

(7) 自動車取得税交付金

予 算 現 額	1 億 2,000 万円
調 定 額	1 億 2,708 万円
決 算 額	1 億 2,708 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	132,406	127,085	-5,321	-4.0

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額の95%の10分の7が市町村に交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ532万円(△4.0%)の減となっている。

(8) 地方特例交付金

予 算 現 額	1 億 1,087 万円
調 定 額	1 億 1,087 万円
決 算 額	1 億 1,087 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	132,667	110,873	-21,794	-16.4

地方特例交付金は、恒久的減税による地方税の減収の一部を補うために交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ 2,179 万円 (△16.4%) の減となっている。

(9) 地方交付税

予 算 現 額	85 億 2,968 万円
調 定 額	85 億 2,618 万円
決 算 額	85 億 2,618 万円

(単位：千円、%)

区 分	17 年度	18 年度	増減額	対前年度増減率	
				17 年度	18 年度
普通交付税	6,978,372	7,238,045	259,673	1.0	3.7
特別交付税	1,009,304	1,288,143	278,839	-10.8	27.6
合 計	7,987,676	8,526,188	538,512	-0.6	6.7

普通交付税は前年度に比べ 2 億 5,967 万円 (3.7%) の増、特別交付税は 2 億 7,883 万円 (27.6%) の増となっている。

普通交付税の算定基礎である基準財政需要額、同収入額は、次表のとおりである。

基準財政需要額、同収入額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	17 年度	18 年度	比較増減額	比較増減率	
				17 年度	18 年度
基準財政需要額 A	11,412,761	11,802,272	389,511	1.8	3.4
基準財政収入額 B	4,434,389	4,564,227	129,838	3.1	2.9
交付基準額 (A-B)	6,978,372	7,238,045	259,673	1.0	3.7

(10) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	1,500 万円
調 定 額	1,540 万円
決 算 額	1,540 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	14,922	15,403	481	3.2

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第 128 条第 1 項の規定により納付される反則金を財源として、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるものである。

決算額は、前年度に比べ 481 万円 (3.2%) の増となっている。

(11) 分担金及び負担金

予 算 現 額	4 億 4,645 万円
調 定 額	4 億 7,477 万円
決 算 額	4 億 4,472 万円
収 入 未 済 額	3,004 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 分 担 金	8,400	3,300	-5,100	-60.7
2 負 担 金	436,202	441,429	5,227	1.2
合 計	444,602	444,729	127	0.0

決算額は、前年度に比べ 12 万円 (0.0%) の増、調定額に対する収入率は 93.7%となっている。

これは、分担金で 510 万円 (Δ 60.7%) 減となったものの、負担金で 522 万円 (1.2%) 増となったことが要因である。

分担金の減は、土木費分担金の住宅団地分譲費分担金の減によるものである。一方、負担金の増は、民生費負担金で 585 万円 (1.5%) 増となったことが要因である。この増の主なものは、児童福祉費負担金の保育料保護者負担金の増である。

収入未済額は、土木費分担金の住宅団地分譲費分担金で 30 万円 (調定額の 8.3%)、民生費負担金の社会福祉費負担金で 580 万円 (調定額の 8.6%) 及び児童福祉費負担金の保育料保護者負担金で 2,393 万円 (調定額の 6.5%) となっているが、受益者負担の

原則から収入の確保には、より一層の努力を望むものである。

(12) 使用料及び手数料

予 算 現 額	13 億	454 万円
調 定 額	17 億	2,097 万円
決 算 額	13 億	1,743 万円
不 納 欠 損 額		1,823 万円
収 入 未 済 額	3 億	8,529 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 使 用 料	1,141,075	1,177,343	36,268	3.2
2 手 数 料	144,528	140,008	-4,520	-3.1
3 証 紙 収 入	86	88	2	2.4
合 計	1,285,689	1,317,439	31,750	2.5

決算額は、前年度に比べ 3,175 万円 (2.5%) の増、調定額に対する収入率は 76.6% となっている。

この増は、使用料で 3,626 万円 (3.2%) 増となったことが要因である。

使用料では、土木使用料で 4,505 万円 (4.2%) の増となっている。

土木使用料の主なものは、住宅使用料 9 億 6,344 万円である。これは、前年度に比べ 4,400 万円 (4.8%) の増となっている。

この款における主な収入未済額は、住宅使用料の 3 億 3,642 万円 (調定額の 25.6%)、汚水処理施設使用料の 4,552 万円 (調定額の 26.2%) である。

本年度の不納欠損額の内訳は、住宅使用料で 1,650 万円、汚水処理施設使用料で 174 万円となっている。

なお、住宅使用料については、経済状況に大きく左右されることは予測できるが、施設使用に関しては負担の公平と義務の履行が強く求められており、収納率向上と滞納整理により一層の努力を望むものである。

(13) 国庫支出金

予 算 現 額	61 億	5,257 万円
調 定 額	61 億	5,984 万円
決 算 額	59 億	7,705 万円
収 入 未 済 額	1 億	8,279 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 国 庫 負 担 金	4,352,362	4,159,204	-193,158	-4.4
2 国 庫 補 助 金	2,301,492	1,788,016	-513,476	-22.3
3 国 庫 委 託 金	30,768	29,837	-931	-3.0
合 計	6,684,622	5,977,057	-707,566	-10.6

決算額は、前年度に比べ 7 億 756 万円 ($\Delta 10.6\%$) の減、調定額に対する収入率は 97.0%となっている。

収入未済額は、繰越明許費に係る分として、地域住宅交付金の 1 億 5,279 万円 (調定額の 43.0%)、社会福祉費補助金の 3,000 万円 (調定額の 57.5%) となっている。

この款の収入状況は、次のとおりである。

ア 国庫負担金

国庫負担金の減は、民生費国庫負担金で 1 億 9,323 万円 ($\Delta 4.4\%$) 減となったことが要因である。

民生費国庫負担金では、児童扶養手当給付費負担金で 1 億 6,875 万円 ($\Delta 54.4\%$) の減となっている。

イ 国庫補助金

国庫補助金の減は、産炭地域振興費国庫補助金で 4 億 9,524 万円 (50.6%) 増となったものの、土木費国庫補助金で 9 億 1,070 万円 ($\Delta 80.4\%$)、教育費国庫補助金で 8,077 万円 ($\Delta 90.7\%$) 減となったことが要因である。

産炭地域振興費国庫補助金では、特定地域開発就労事業費補助金で 1 億 924 万円 ($\Delta 11.5\%$) の減、特例援助金事業費補助金で 3 億 1,375 万円 (1,321.1%)、自立支援加算金事業費補助金で 2 億 9,060 万円 (皆増) の増となっている。

土木費国庫補助金では、改良住宅建設事業費交付金及び補助金で 7 億 4,319 万円 ($\Delta 82.2\%$)、公営住宅ストック総合改善事業費交付金及び補助金で 4,462 万円 ($\Delta 42.7\%$)、改良住宅ストック総合改善事業費交付金で 1 億 577 万円 ($\Delta 99.1\%$) の減となっている。

教育費国庫補助金では、弓削田中学校屋内運動場改築事業費補助金で 8,430 万円

(皆減) の減となっている。

(14) 県支出金

予 算 現 額	28 億 2,081 万円
調 定 額	28 億 803 万円
決 算 額	28 億 803 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 県 負 担 金	605,125	726,755	121,630	20.1
2 県 補 助 金	1,304,641	2,012,118	707,476	54.2
3 県 委 託 金	102,176	69,166	-33,010	-32.3
合 計	2,011,942	2,808,038	796,096	39.6

決算額は、前年度に比べ 7 億 9,609 万円 (39.6%) の増、調定額に対する収入率は 100%となっている。

この款の収入状況は、次のとおりである。

ア 県負担金

県負担金の増は、民生費県負担金で 1 億 2,153 万円 (20.2%) 増となったことが要因である。

民生費県負担金では、施設入所事業費負担金で 4,462 万円 (皆増)、小学校修了前特例給付費負担金で 5,114 万円 (180.5%) の増となっている。

イ 県補助金

県補助金の増は、民生費県補助金で 7,193 万円 (△20.7%) 減になったものの、産炭地域振興費県補助金で 7 億 4,500 万円 (85.7%) 増となったことが要因である。

民生費県補助金では、介護予防・地域支え合い事業費補助金で 2,783 万円 (皆減)、在宅介護支援センター運営事業費補助金で 1,456 万円 (皆減) の減となっている。

産炭地域振興費県補助金では、産炭地域開発就労事業暫定就労事業費補助金で 7 億 4,500 万円 (85.7%) の増となっている。

(15) 財産収入

予 算 現 額	8 億 1,209 万円
調 定 額	8 億 2,953 万円
決 算 額	8 億 2,091 万円
収 入 未 済 額	861 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	102,397	110,586	8,189	8.0
2 財 産 売 払 収 入	290,122	710,331	420,209	144.8
合 計	392,519	820,917	428,398	109.1

決算額は、前年度に比べ4億2,839万円(109.1%)の増、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

この増は、財産売払収入で4億2,020万円(144.8%)増となったことが要因である。

財産売払収入では、不動産売払収入で4億2,019万円(144.9%)の増となっている。

不動産売払収入の増は、星美台団地宅地分譲売払収入で1億1,458万円(△59.0%)の減となったものの、土地売払収入で5億3,478万円(557.6%)の増となったものである。

今後とも遊休地については積極的な処分を実施するよう要望する。

(16) 寄 附 金

予 算 現 額	152 万円
調 定 額	312 万円
決 算 額	312 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 寄 附 金	1,080	3,124	2,044	189.3

寄附金の内訳は、総務費寄附金で212万円、教育費寄附金で100万円となっている。

(17) 繰入金

予 算 現 額	2 億 6,128 万円
調 定 額	3,020 万円
決 算 額	3,020 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 基金繰入金	26,905	30,208	3,303	12.3
2 特別会計繰入金	—	—	—	—
合 計	26,905	30,208	3,303	12.3

決算額は、前年度に比べ 330 万円（12.3%）の増となっている。

この増は、益金運用基金の利子の増によるものである。

本年度は、益金運用基金のふるさと人づくり基金で 126 万円、高齢者等保健福祉基金で 606 万円、特定農業施設管理基金で 2,142 万円及びふるさと水と土保全対策基金で 145 万円を取崩し、繰入れを行っている。

昨年度に引き続き、本年度も財源不足に対応するための積立基金の取崩しは、行われなかった。

(18) 繰越金

予 算 現 額	1 億 303 万円
調 定 額	1 億 303 万円
決 算 額	1 億 303 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 繰越金	333,749	103,038	-230,711	-69.1

決算額は 1 億 303 万円で、前年度に比べ 2 億 3,071 万円（△69.1%）の減となっている。

(19) 諸 収 入

予 算 現 額	4 億 4,373 万円
調 定 額	4 億 8,623 万円
決 算 額	4 億 7,371 万円
収 入 未 済 額	1,251 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料等	179	1,192	1,013	567.1
2 市 預 金 利 子	664	1,300	636	95.9
3 貸 付 金 元 利 収 入	192,870	214,598	21,728	11.3
4 受 託 事 業 収 入	2,238	31,819	29,582	1,322.1
5 雑 入	206,233	224,809	18,576	9.0
合 計	402,183	473,718	71,535	17.8

決算額は、前年度に比べ 7,153 万円 (17.8%) の増、調定額に対する収入率は 97.4% となっている。

この増は、貸付金元利収入で 2,172 万円 (11.3%)、受託事業収入で 2,958 万円 (1,322.1%)、雑入で 1,857 万円 (9.0%) 増となったことが要因である。

貸付金元利収入では、公営企業会計貸付金元利収入で 2,069 万円 (1,352.3%) の増となっている。公営企業会計貸付金元利収入は、一般会計から田川市立病院への貸付分の元利収入である。

受託事業収入では、民生費受託事業収入で 2,805 万円 (皆増) の増となっている。民生費受託事業収入は、介護予防事業に対する福岡県介護保険広域連合からの受託収入である。

雑入の増は、主に生活保護法による返還金・徴収金 3,216 万円 (129.7%)、広域連合派遣人件費清算分 1,201 万円 (49.5%) の増である。

この款における収入未済額は、育英資金貸付金元金収入の 1,229 万円 (調定額の 34.7%)、若年者専修学校等技能習得資金貸付金元金収入の 18 万円 (調定額の 34.0%) 及び田川市高等学校等奨学資金元金収入の 3 万円 (調定額の 22.0%) である。

(20) 市 債

予 算 現 額	17 億 7,200 万円
調 定 額	20 億 9,360 万円
決 算 額	20 億 9,360 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 市 債	2,235,400	2,093,600	-141,800	-6.3

決算額は、前年度に比べ1億4,180万円(△6.3%)の減、調定額に対する収入率は100%となっている。

市債の主な増減は、産炭地域振興債で3億5,460万円(43.8%)の増、総務債で6,110万円(△9.7%)、土木債で3億8,020万円(△58.2%)、教育債で6,399万円(△67.6%)の減となっている。

本市では、行財政改革の一環として「市債の借り入れについては、当該年度の償還元金の概ね2分の1程度にとどめる」との方針を定めている。国の三位一体の改革など地方を取り巻く財政環境が厳しいだけに、この方針を堅持するよう期待する。

なお、市債の事業名別借入状況は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

(単位：千円)

事 業 名	17 年度	18 年度	増減額
減 税 補 て ん 債	58,800	46,400	-12,400
臨 時 財 政 対 策 債	573,200	488,400	-84,800
上 水 道 出 資 金	21,700	30,200	8,500
産炭地域開発就労事業暫定就労事業	173,800	492,900	319,100
特 定 地 域 開 発 就 労 事 業	636,400	671,900	35,500
農 林 施 設 整 備 事 業	3,700	13,800	10,100
地 方 道 路 整 備 事 業	63,700	48,800	-14,900
排 水 路 整 備 事 業	5,100	—	皆減
都 市 計 画 街 路 整 備 事 業	23,400	11,500	-11,900
公 園 整 備 事 業	—	34,277	皆増
公 営 住 宅 整 備 事 業	543,800	178,018	-365,782
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	94,700	12,433	-82,267
過 疎 対 策 事 業	32,300	—	皆減
災 害 復 旧 事 業	4,800	1,200	-3,600
庁 舎 整 備 事 業	—	36,100	皆増
文 教 施 設 整 備 事 業	—	18,272	皆増
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	—	9,400	皆増
合 計	2,235,400	2,093,600	-141,800

3 一般会計歳出

予算現額	285億	5,835万円
決算額	279億	1,881万円
翌年度繰越額	3億	3,155万円
不用額	3億	798万円

決算額は、前年度に比べ4億8,596万円（17.4%）の増、予算現額に対する執行率は97.8%となっている。なお、翌年度繰越額3億3,155万円は繰越明許費となっている。

以下、款別に決算概要を述べる。

(1) 議会費

予算現額	2億	3,820万円
決算額	2億	3,571万円
不用額		249万円

（単位：千円、%）

項	17年度	18年度	増減	増減率
1 議会費	240,891	235,718	-5,173	-2.1

決算額は前年度に比べ517万円（△2.1%）の減、予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

(2) 総務費

予算現額	20億	7,898万円
決算額	20億	4,860万円
不用額		3,037万円

（単位：千円、%）

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 総務管理費	1,635,508	1,619,956	-15,552	-1.0
2 徴税費	224,867	231,609	6,742	3.0
3 戸籍住民基本台帳費	109,012	129,982	20,969	19.2
4 選挙費	46,143	30,355	-15,788	-34.2
5 統計調査費	39,553	8,341	-31,211	-78.9
6 監査委員費	28,764	28,367	-397	-1.4
合計	2,083,847	2,048,609	-35,237	-1.7

決算額は、前年度に比べ 3,523 万円(△1.7%)の減、予算現額に対する執行率は 98.5% となっている。

決算額の主なものは、総務管理費では、市庁舎アスベスト除去工事請負費 4,803 万円、財政調整基金費積立金 7,000 万円、電子計算費委託料 6,513 万円が執行され、徴税費では、住民基本台帳費委託料 2,121 万円が執行されている。

選挙費では、県知事及び県議会議員選挙費 910 万円が執行されたが、前年の農業委員選挙費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費で皆減となっている。

統計調査費では、前年の国勢調査費で皆減となっている。

(3) 民 生 費

予 算 現 額	104 億 5,176 万円
決 算 額	101 億 9,375 万円
翌年度繰越額	3,000 万円
不 用 額	2 億 2,801 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,330,579	3,169,888	-160,692	-4.8
2 児 童 福 祉 費	2,639,387	2,741,576	102,189	3.9
3 生 活 保 護 費	4,338,743	4,282,001	-56,741	-1.3
4 災 害 救 助 費	223	288	65	29.2
合 計	10,308,932	10,193,753	-115,179	-1.1

決算額は、前年度に比べ 1 億 1,517 万円 (△1.1%) の減、予算現額に対する執行率は 97.5%となっている。

この款の主な支出は、各項にかかる扶助費で 57 億 6,714 万円が執行されている。その内訳は、社会福祉費で 7 億 6,979 万円、児童福祉費で 9 億 4,612 万円、生活保護費で 40 億 5,099 万円、災害救助費で 23 万円となっている。

なお、不用額の主なものは、生活保護費の 1 億 973 万円である。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 社会福祉費

社会福祉費の減は、身体障害者福祉費で 5,422 万円 (△20.6%)、知的障害者福祉費で 4,283 万円 (△12.9%)、老人福祉費で 6,802 万円 (△42.2%) 減となったことが要因である。

身体障害者福祉費では、身体障害者施設入所事業費で 1,555 万円 (△9.9%) の

減となっている。

知的障害者福祉費では、知的障害者施設入所事業費で3,110万円(△10.2%)の減となっている。

老人福祉費では、在宅介護支援センター運営事業費で3,709万円(皆減)、老人福祉センター運営費で3,061万円(△65.9%)の減となっている。

イ 児童福祉費

児童福祉費の増は、児童措置費で9,373万円(4.8%)増となったことが要因である。

児童措置費では、児童手当支給事業費で6,976万円(27.9%)の増となっている。

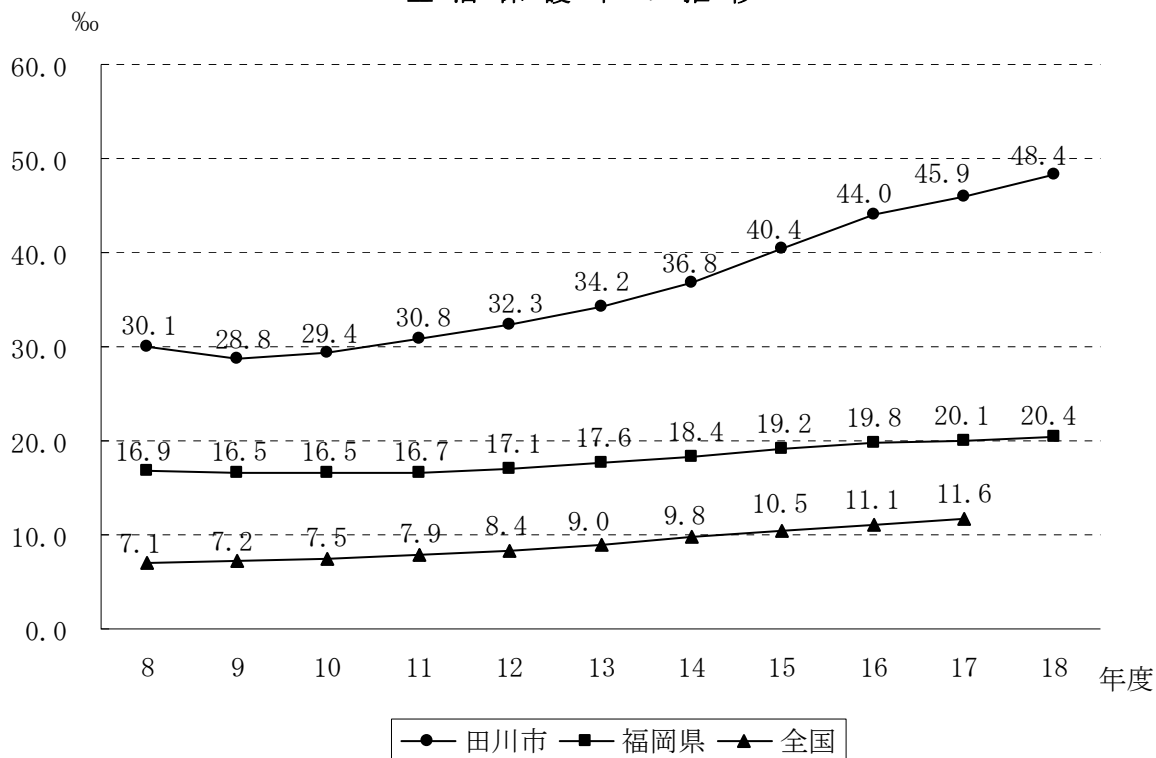
ウ 生活保護費

生活保護費の減は、扶助費で6,812万円(△1.6%)減となったことが要因である。

この減は、主に医療扶助で1億350万円(△4.2%)の減によるものがある。

しかし、保護率は、前年度の45.9パーミルから48.4パーミルへと2.5ポイント上昇している。

生活保護率の推移



(4) 衛生費

予 算 現 額	17 億 4,503 万円
決 算 額	17 億 3,808 万円
不 用 額	695 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	882,927	913,394	30,467	3.5
2 清 掃 費	1,074,510	791,001	-283,509	-26.4
3 上 水 道 費	25,383	33,690	8,307	32.7
合 計	1,982,820	1,738,085	-244,735	-12.3

決算額は、前年度に比べ 2 億 4,473 万円 (△12.3%) の減、予算現額に対する執行率は 99.6%となっている。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 保健衛生費

保健衛生費の増は、公害対策費で 2,813 万円 (58.6%) 増となったことが要因である。

イ 清掃費

清掃費の減は、清掃総務費で 4,048 万円 (△5.2%)、塵芥処理費で 2 億 4,302 万円 (△82.2%) 減となったことが原因である。

清掃総務費では、清掃総務職員関係人件費で 1,255 万円 (△5.4%)、掃施設組合負担金で 2,768 万円 (△5.2%) の減となっている。

塵芥処理費では、旧清掃事務所解体事業費で 2 億 4,879 万円 (皆減) の減となっている。

ウ 上水道費

上水道費では、水道企業団出資金 3,020 万円が執行されている。これは前年度と比べ 850 万円 (39.2%) の増となっている。

(5) 労働費

予 算 現 額	1,530 万円
決 算 額	1,529 万円
不 用 額	0 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 労働諸費	15,595	15,295	-300	-1.9

決算額は、前年度に比べ 30 万円 (△1.9%) の減、予算現額に対する執行率は 100% となっている。

決算額は、(社)田川地区シルバー人材センターに対する負担金となっている。

(6) 農林業費

予算現額	3 億 5,961 万円
決算額	3 億 5,787 万円
不用額	173 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 農業費	277,571	313,326	35,755	12.9
2 林業費	47,654	38,853	-8,801	-18.5
3 緑化推進事業費	5,800	5,700	-100	-1.7
合計	331,025	357,879	26,854	8.1

決算額は、前年度に比べ 2,685 万円 (8.1%) の増、予算現額に対する執行率は 99.5% となっている。

この款の執行状況は、次のとおりである。

ア 農業費

農業費の増は、農業振興費で 3,032 万円 (198.6%)、特定農業施設管理基金費で 360 万円 (4.5%) 増となったことが要因である。

農業振興費の主なものは、負担金補助及び交付金 4,256 万円で、前年度と比べ 3,989 万円 (1,493.1%) の増となっている。これは、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 4,049 万円が執行されたことによるものである。

また、特定農業施設管理基金費は 8,327 万円で、前年度と比べ 360 万円 (4.5%) の増となっている。

イ 林業費

林業費の減は、林業総務費で 876 万円 (△22.9%) 減となったことが要因である。

林業総務費の主なものは、林業総務関係職員人件費 2,915 万円で、前年度と比べ

836 万円 (△22.3%) の減となっている。

(7) 商 工 費

予 算 現 額	3 億 3,910 万円
決 算 額	3 億 2,972 万円
不 用 額	937 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 商 工 費	286,839	329,725	42,886	15.0

決算額は、前年度に比べ 4,288 万円 (15.0%) の増、予算現額に対する執行率は 97.2% となっている。

この増は、産炭地振興費で 6,987 万円 (167.2%) 増となったことが要因である。

産炭地振興費の増は、主に産炭地振興事務費 6,488 万円 (639.1%) の増である。

産炭地振興事務費では、望岳台団地地質調査業務等の委託料で 3,313 万円 (皆増)、企業誘致育成奨励金の交付金で 2,595 万円 (432.6%) の増となっている。

また、商工業振興費では、中小企業融資資金へ 1 億 5,200 万円が預託されている。これに基づく融資枠 4 億 5,600 万円に対し年度末時点での融資累計額は 1 億 4,865 万円 で、融資枠に対する利用率は 32.6% (前年度 30.7%) であった。

(8) 土 木 費

予 算 現 額	18 億 1,157 万円
決 算 額	15 億 48 万円
翌年度繰越額	3 億 155 万円
不 用 額	953 万円

(単位：千円、%)

項	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	92,593	94,328	1,734	1.9
2 道 路 橋 り よ う 費	323,231	271,734	-51,497	-15.9
3 河 川 費	18,607	28,202	9,595	51.6
4 都 市 計 画 費	163,053	188,694	25,642	15.7
5 住 宅 費	2,169,071	917,522	-1,251,549	-57.7
合 計	2,766,555	1,500,481	-1,266,074	-45.8

決算額は、前年度に比べ 12 億 6,607 万円 (△45.8%) の減、予算現額に対する執行率は 82.8% となっている。

この款の執行状況の概要は、次のとおりである。

ア 道路橋りょう費

道路橋りょう費では、5,149 万円 (△15.9%) の減となっている。この項の主な増減は、橋りょう総務費委託料で 1,658 万円 (648.0%) の増、道路新設改良費工事請負費で 5,558 万円 (△33.1%) の減である。

イ 河川費

河川費では、959 万円 (51.6%) の増となっている。この増の主なものは、河川総務費で 1,509 万円 (184.2%) の増である。

ウ 都市計画費

都市計画費では、2,564 万円 (15.7%) の増となっている。この増の主なものは、公園費で 4,649 万円 (244.5%) の増である。

エ 住宅費

住宅費では、12 億 5,154 万円 (△57.7%) の減となっている。この減の主なものは、改良住宅建設事業費で 11 億 2,317 万円 (△79.1%) の減である。

本年度の繰越明許費は、改良住宅建設事業費の 3 億 155 万円である。

(9) 消 防 費

予 算 現 額	6 億 1,514 万円
決 算 額	6 億 1,301 万円
不 用 額	212 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 消 防 費	646,380	613,016	-33,364	-5.2

決算額は、前年度に比べ 3,336 万円 (△5.2%) の減、予算現額に対する執行率は 99.7% となっている。

この減は、非常備消防費で 380 万円 (8.6%) 増となったものの、消防施設費で 3,754 万円 (△6.3%) 減となったことが要因である。

事業内容を見ると、非常備消防費では消防団員の報酬 775 万円や退職報償金掛金等

776 万円が執行されている。また、消防施設費では、田川地区消防組合負担金 5 億 5,156 万円等が執行されている。

(10) 教 育 費

予 算 現 額	15 億 1,853 万円
決 算 額	15 億 578 万円
不 用 額	1,274 万円

(単位：千円)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	291,334	300,667	9,333	3.2
2 小 学 校 費	402,696	422,343	19,647	4.9
3 中 学 校 費	354,651	142,433	-212,219	-59.8
4 幼 稚 園 費	82,865	83,493	628	0.8
5 社 会 教 育 費	432,562	462,426	29,864	6.9
6 保 健 体 育 費	99,697	94,425	-5,272	-5.3
合 計	1,663,805	1,505,787	-158,018	-9.5

決算額は、前年度に比べ 1 億 5,801 万円 (△9.5%) の減、予算現額に対する執行率は 99.2%となっている。

この減は、小学校費で 1,964 万円 (4.9%)、社会教育費で 2,986 万円 (6.9%) 増となったものの、中学校費で 2 億 1,221 万円 (△59.8%) 減となったことが要因である。

小学校費の増は、無償で貸与を受けていた大浦、大藪、鎮西及び伊田各小学校の敷地の一部を購入したことによるものである。

社会教育費の増は、社会教育関係職員人件費の増によるものである。これは、本年度から体育施設の指定管理者制度が導入されたことに伴い、昨年度まで保健体育費で執行されていたものが、社会教育費で執行されることになったためである。

中学校費の減は、主に弓削田中学校屋内運動場改築事業が平成 17 年度で完了したことによるものである。

事業内容を見ると、教育総務費では育英資金貸付金 2,910 万円、小学校費では要保護及び準要保護児童補助金 4,302 万円等が執行されている。

社会教育費では、文化センター及び青少年文化ホール管理業務委託料 4,473 万円や校区活性化協議会への補助金 2,609 万円が執行されている。

(11) 災害復旧費

予 算 現 額	1,156 万円
決 算 額	1,151 万円
不 用 額	4 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	7,288	3,875	-3,414	-46.8
2 文教施設災害復旧費	3,669	7,424	3,755	102.3
3 その他公共施設公用施設災害復旧費	2,736	217	-2,519	-92.1
4 農林施設災害復旧費	299	—	-299	皆減
合 計	13,992	11,515	-2,477	-17.7

決算額は、前年度に比べ 247 万円 (△17.7%) の減、予算現額に対する執行率は 99.6% となっている。

公共土木施設災害復旧費では、住宅施設の災害復旧、文教施設災害復旧費では、屋上防水災害復旧工事等が執行されている。

(12) 公 債 費

予 算 現 額	37 億 9,336 万円
決 算 額	37 億 9,233 万円
不 用 額	102 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 公 債 費	3,720,583	3,792,339	71,755	1.9

決算額は、前年度に比べ 7,175 万円 (1.9%) の増、予算現額に対する執行率は 100% となっている。

この増は、利子で 5,088 万円 (△6.6%) 減となったものの、元金で 1 億 2,263 万円 (4.2%) 増となったためである。

最近 3 カ年度の公債費及び償還元金等の推移は、次表のとおりである。

年度別公債費の状況

(単位：千円、%)

区 分		16年度		17年度		18年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
公 債 費		4,343,602	2.0	3,720,583	-14.3	3,792,339	1.9
内 訳	償 還 元 金	3,501,824	4.5	2,952,096	-15.7	3,074,734	4.2
	償 還 利 子	841,473	-7.2	768,220	-8.7	717,216	-6.6
	一時借入金利子	306	-3.8	267	-12.5	389	45.6

年度別借入額及び償還額推移表

(単位：千円、%)

区 分	16年度		17年度		18年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
前年度末現在高	33,496,513	-1.3	33,194,089	-0.9	32,477,393	-2.2
当年度借入額	3,199,400	9.9	2,235,400	-30.1	2,093,600	-6.3
当年度償還額	3,501,824	4.5	2,952,096	-15.7	3,074,734	4.2
当年度末現在高	33,194,089	-0.9	32,477,393	-2.2	31,496,259	-3.0

本年度末の市債の現在高は、前年度より10億1,113万円(△3.1%)減の、314億6,625万円となっている。

(13) 諸支出金

本年度も予算計上のみで、執行はなかった。

(14) 産炭地域振興費

予 算 現 額	55 億 7,893 万円
決 算 額	55 億 7,661 万円
不 用 額	232 万円

(単位：千円、%)

項	17年度	18年度	増減額	増減率
1 産炭地域振興費	1,357,536	2,485,838	1,128,302	83.1
2 特定地域振興費	2,014,050	3,090,773	1,076,722	53.5
合計	3,371,587	5,576,611	2,205,025	65.4

決算額は、前年度に比べ 22 億 502 万円 (65.4%) の増、予算現額に対する執行率は 100%となっている。

この増は、産炭地域開発就労事業暫定就労事業費で 11 億 2,830 万円 (83.1%)、特定地域開発就労事業費で 10 億 7,672 万円 (53.5%) 増となったためである。

産炭地域開発就労事業暫定就労事業では、就労延べ人員 37,315 人 (前年度 40,302 人) を吸収し、大浦団地造成工事、白鳥公用地造成工事、望岳台団地育苗センター整備工事、望岳台団地橋梁取付工事が執行されている。また、特定地域開発就労事業では、就労延べ人員 79,481 人 (前年度 89,558 人) を吸収し、平原住宅団地造成工事、田川総合運動公園造成工事が執行されている。

また本年度において、特定地域開発就労事業引退者に特例援助金等 13 億 6,362 万円が執行された。

(15) 予備費

充用前予算現額	1,000 万円
充用額	878 万円
不用品額	122 万円

本年度、予備費からの充用額は 878 万円で、充用件数は 29 件となっている。充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

款	件数	金額
2 総務費	6	582
3 民生費	5	335
4 衛生費	2	352
7 商工費	1	683
8 土木費	3	2,828
9 消防費	1	48
10 教育費	11	3,952
合計	29	8,780

4 国民健康保険特別会計

予算現額 64 億 2,009 万円に対し、歳入決算額 66 億 976 万円（収入率 103.0%）、歳出決算額 63 億 1,794 万円（執行率 98.4%）となっている。

歳入歳出差引額は 2 億 9,181 万円の黒字決算となっているが、これには前年度からの繰越金 2 億 6,924 万円を含んでおり、単年度収支額では 2,257 万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

（単位：千円、％）

款	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,290,042	1,298,734	8,692	0.7
2 国庫支出金	2,620,585	2,395,584	-225,001	-8.6
3 療養給付費等交付金	1,104,195	1,289,189	184,994	16.8
4 県支出金	229,546	323,547	94,001	41.0
5 共同事業交付金	81,984	452,747	370,763	452.2
6 使用料及び手数料	660	743	83	12.6
7 財産収入	54	249	195	362.3
8 繰入金	575,013	563,285	-11,728	-2.0
9 繰越金	366,676	269,242	-97,435	-26.6
10 諸収入	14,822	16,443	1,621	10.9
合計	6,283,578	6,609,763	326,185	5.2

歳入決算額は 66 億 976 万円で、前年度に比べ 3 億 2,618 万円（5.2%）の増となっている。

この増は、国庫支出金で 2 億 2,500 万円（△8.6%）減となったものの、療養給付費等交付金で 1 億 8,499 万円（16.8%）、共同事業交付金で 3 億 7,076 万円（452.2%）増となったことが要因である。

ア 国庫支出金

国庫支出金では、療養給付費等負担金で 1 億 2,862 万円（△8.8%）、財政調整交付金で 8,285 万円（△7.4%）の減となっている。

療養給付費等負担金の減は、主に国の負担割合の変更及び一般被保険者医療費の減に伴う減並びに老人保健拠出金の減に伴う国の負担分の減である。

財政調整交付金の減は、一般被保険者医療費の減に伴う減である。

イ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金では、1億8,499万円(16.8%)の増となっている。これは、退職者医療費の増に伴う交付金の増である。

ウ 共同事業交付金

共同事業交付金では、保険財政共同安定化事業交付金で3億8,953万円(皆増)となっている。

これは、保険料の平準化、保険財政の安定化を図るため拠出金を基に交付金が交付される本年度から創設された事業で、その交付金が交付されたものである。

なお、最近3カ年度の国民健康保険税収入状況の推移は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
16 年 度	医療給 付費分	現年課税分	1,293,293	1,212,982	—	80,311	93.8
		滞納繰越分	416,491	24,474	53,651	338,367	5.9
		小 計	1,709,784	1,237,456	53,651	418,678	72.4
	介護納 付金分	現年課税分	83,253	74,818	—	8,434	89.9
		滞納繰越分	29,765	1,947	266	27,552	6.5
		小 計	113,018	76,766	266	35,986	67.9
合 計		1,822,802	1,314,221	53,917	454,664	72.1	
17 年 度	医療給 付費分	現年課税分	1,276,154	1,196,630	—	79,524	93.8
		滞納繰越分	417,349	19,146	57,750	340,453	4.6
		小 計	1,693,503	1,215,775	57,750	419,978	71.8
	介護納 付金分	現年課税分	80,475	72,674	—	7,801	90.3
		滞納繰越分	35,902	1,593	454	33,855	4.4
		小 計	116,377	74,267	454	41,656	63.8
合 計		1,809,880	1,290,042	58,205	461,633	71.3	
18 年 度	医療給 付費分	現年課税分	1,279,254	1,202,084	—	77,171	94.0
		滞納繰越分	421,549	25,193	49,206	347,150	6.0
		小 計	1,700,803	1,227,277	49,206	424,320	72.2
	介護納 付金分	現年課税分	76,569	69,248	—	7,320	90.4
		滞納繰越分	38,304	2,208	4,865	31,230	5.8
		小 計	114,872	71,457	4,865	38,550	62.2
合 計		1,815,676	1,298,734	54,071	462,871	71.5	

※ 本表の数値は一般被保険者分と退職被保険者分の合算である。

医療給付費分の収入率は、現年課税分で 0.2 ポイント、滞納繰越分で 1.4 ポイント、全体で 0.4 ポイント向上している。

また、介護納付金分の収入率は、現年課税分で 0.1 ポイント、滞納繰越分で 1.4 ポイント向上したものの、全体で 1.6 ポイント低下している。

なお、現年課税分のうち一般被保険者分の収入率は 92.3% であり、交付金算定基準の 92% を上回った。

(2) 歳出について

(単位：千円、%)

款	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 総務費	98,080	96,519	-1,561	-1.6
2 保険給付費	4,104,272	4,222,973	118,701	2.9
3 老人保健拠出金	1,362,565	1,268,086	-94,478	-6.9
4 介護納付金	283,673	291,888	8,215	2.9
5 共同事業拠出金	119,673	389,707	270,035	225.6
6 保健施設費	17,968	18,208	239	1.3
7 基金積立金	54	249	195	362.3
8 公債費	73	630	557	762.3
9 諸支出金	27,978	29,687	1,709	6.1
10 予備費	—	—	—	—
合計	6,014,336	6,317,947	303,611	5.0

歳出決算額は 63 億 1,794 万円で、前年度に比べ 3 億 361 万円 (5.0%) の増となっている。

この増は、老人保健拠出金で 9,447 万円 ($\Delta 6.9\%$) 減となったものの、保険給付費で 1 億 1,870 万円 (2.9%)、共同事業拠出金で 2 億 7,003 万円 (225.6%) 増となったことが要因である。

ア 老人保健拠出金

老人保健拠出金では、老人保健医療費拠出金で 9,420 万円 ($\Delta 7.0\%$) の減となっている。

老人保健医療費拠出金の減は、老人保健医療費が減となったことによる減である。

イ 保険給付費

保険給付費では、一般被保険者療養給付費で 1 億 44 万円 ($\Delta 4.0\%$) の減となったものの、退職被保険者等療養給付費で 2 億 1,512 万円 (19.7%) の増となってい

る。

一般被保険者療養給付費の減は、一般被保険者数の減による減である。
退職被保険者等療養給付費の増は、退職被保険者数の増による増である。

ウ 共同事業拠出金

共同事業拠出金では、共同事業医療費拠出金で5,458万円（△45.6%）の減となったものの、保険財政共同安定化事業医療費拠出金で3億2,462万円（皆増）の増となっている。

共同事業医療費拠出金の減は、対象となる金額の引き上げによる高額医療費の減による減である。

保険財政共同安定化事業医療費拠出金の増は、保険料の平準化、保険財政の安定化を図るため拠出金を基に交付金を交付する事業が本年度から創設されその拠出金が執行されたものである。

5 老人保健特別会計

予算現額 70 億 2,328 万円に対し、歳入決算額 69 億 5,850 万円（収入率 99.1%）、歳出決算額 69 億 3,196 万円（執行率 98.7%）で、歳入歳出差引額は 2,653 万円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

（単位：千円、%）

款	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	4,253,303	3,714,226	-539,077	-12.7
2 国 庫 支 出 金	2,106,991	2,125,120	18,129	0.9
3 県 支 出 金	499,574	562,803	63,230	12.7
4 繰 入 金	525,978	546,530	20,552	3.9
5 繰 越 金	—	—	—	—
6 諸 収 入	22,285	9,822	-12,464	-55.9
合 計	7,408,131	6,958,501	-449,630	-6.1

歳入決算額は 69 億 5,850 万円で、前年度に比べ 4 億 4,963 万円（△6.1%）の減となっている。

この減は、支払基金交付金で 5 億 3,907 万円（△12.7%）減となったことが要因である。

支払基金交付金では、医療費交付金で 5 億 3,827 万円（△12.7%）の減となっている。これは、医療費負担比率の変更による減である。

(2) 歳出について

（単位：千円、%）

款	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 総 務 費	25,528	54,396	28,868	113.1
2 医 療 諸 費	7,352,579	6,873,102	-479,477	-6.5
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	34,494	4,469	-30,025	-87.0
合 計	7,412,601	6,931,967	-480,634	-6.5

歳出決算額は 69 億 3,196 万円で、前年度に比べ 4 億 8,063 万円（△6.5%）の減となっている。

この減は、医療諸費で4億7,947万円（△6.5%）減となったことが要因である。

医療諸費では、医療給付費で4億8,043万円（△6.7%）の減となっている。これは、老人保健医療対象者の減によるものである。

6 休日救急医療特別会計

予算現額 1 億 82 万円に対し、歳入決算額は 1 億 2,401 万円（収入率 123.0%）、歳出決算額は 9,799 万円（執行率 97.2%）となっている。

歳入歳出差引額は 2,602 万円で、黒字決算となっている。

(1) 歳入について

（単位：千円、%）

款	17年度	18年度	増減額	増減率
1 事業収入	52,024	60,951	8,927	17.2
2 分担金及び負担金	33,489	23,942	-9,547	-28.5
3 財産収入	6	1	-5	-83.3
4 繰入金	22,116	15,418	-6,698	-30.3
5 繰越金	18,508	23,657	5,149	27.8
6 諸収入	20,019	46	-19,973	-99.8
7 市債	9,200	—	-9,200	皆減
合計	155,362	124,015	-31,347	-20.2

歳入決算額は 1 億 2,401 万円で、前年度に比べ 3,134 万円（ $\Delta 20.2\%$ ）の減となっている。

この減は、事業収入で 892 万円（17.2%）、繰越金で 514 万円（27.8%）増となったものの、田川地区休日救急医療センターの改築・移転が終了したことにより、各町村からの分担金及び負担金で 954 万円（ $\Delta 28.5\%$ ）、繰入金で 669 万円（ $\Delta 30.3\%$ ）、諸収入で 1,997 万円（ $\Delta 99.8\%$ ）及び市債で 920 万円（皆減）減となったことが要因である。

(2) 歳出について

（単位：千円、%）

款	17年度	18年度	増減額	増減率
1 総務費	85,197	97,899	12,703	14.9
2 公債費	—	92	92	皆増
3 予備費	—	—	—	—
診療所建設費	46,509	—	-46,509	皆減
合計	131,706	97,992	-33,714	-25.6

歳出決算額は 9,799 万円で、前年度に比べ 3,371 万円（ $\Delta 25.6\%$ ）の減となっている。

この減は、総務費で1,270万円(14.9%)増となったものの、診療所建設費が廃款となり、4,650万円(皆減)減となったことが要因である。

田川地区休日救急医療センターの本年度における土曜日、日曜日・祝日別利用状況及び利用状況対前年度比較は、次表のとおりである。

平成18年度 土曜日、日曜日・祝日別利用状況

区 分		土曜日(夜間)	日曜日・祝日	計
診療日数(日)(A)		50	71	121
患者数(人)	内 科	354	2,274	2,628
	小 児 科	835	3,188	4,023
	外 科	—	636	636
患者数計(人)(B)		1,189	6,098	7,287
市郡別患者数(人)	田 川 市	506	2,627	3,133
	田 川 郡	628	3,050	3,678
	そ の 他	55	421	476
1日平均患者数(人)(B)÷(A)		23	85	60

※ 1日平均患者数は、小数点以下を切捨てとした。

利用状況対前年度比較表

区 分	17年度	18年度	増減	増減率(%)	構成比率(%)		
					17年度	18年度	
(A) 診療日数(日)	120	121	1	0.8	—	—	
患者数(人)	内 科	2,299	2,628	329	14.3	37.1	36.1
	小児科	3,356	4,023	667	19.9	54.1	55.2
	外 科	549	636	87	15.8	8.8	8.7
(B) 患者数計(人)	6,204	7,287	1,083	17.5	100.0	100.0	
市郡別患者数(人)	田川市	2,459	3,133	674	27.4	39.6	43.0
	田川郡	3,303	3,678	375	11.4	53.2	50.5
	その他	442	476	34	7.7	7.1	6.5
1日平均患者数(B)÷(A)(人)	51	60	9	17.6	—	—	
(C) 診療収入(千円)	52,024	60,950	8,926	17.2	—	—	
1人当たり診療収入(C)÷(B)(円)	8,385	8,364	-21	-0.3	—	—	

※ 1日平均患者数及び1人当たり診療収入は、小数点以下を切捨てとした。

前表のとおり、診療日数は121日と前年度より1日多くなり、延患者数は前年度より1,083人(17.5%)と大幅増の7,287人となっている。

延患者数を「土曜日の夜間診療」及び「日曜日・祝日」別に前年度と比較すると、土曜日の夜間診療で278人、日曜日・祝日で805人の増となっている。また、市郡別利用状況を見ると、田川市43.0%、田川郡50.5%、その他6.5%となっている。

診療収入は前年度より892万円(17.2%)増の6,095万円となったものの、1人当たりの診療収入は8,364円で、前年度より21円(△0.3%)減となっている。

7 住宅新築資金等貸付特別会計

予算現額 1 億 9,500 万円に対し、歳入決算額 2 億 5,233 万円（収入率 129.4%）、歳出決算額 1 億 9,454 万円（執行率 99.8%）で、歳入歳出差引額は 5,779 万円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

（単位：千円、%）

款	17 年度	18 年度	増減額	増減率
1 貸付金回収金	140,954	118,903	-22,051	-15.6
2 県支出金	59,839	49,017	-10,822	-18.1
3 繰越金	70,297	83,429	13,132	18.7
4 諸収入	1,648	990	-658	-39.9
合計	272,739	252,339	-20,400	-7.5

歳入決算額は 2 億 5,233 万円で、前年度に比べ 2,040 万円（ $\Delta 7.5\%$ ）の減となっている。

この減は、繰越金で 1,313 万円（18.7%）増となったものの、貸付金回収金で 2,205 万円（ $\Delta 15.6\%$ ）、県支出金で 1,082 万円（ $\Delta 18.1\%$ ）減となったことが要因である。

県支出金では、公債利子補助金で 559 万円（ $\Delta 14.3\%$ ）、償還推進助成事業補助金で 522 万円（ $\Delta 25.3\%$ ）の減となっている。

償還状況

（単位：千円、%）

区 分		調定額 A	償還済額 B	未償還額 A-B	償還率 B/A
16 年度	現年度分	183,904	137,209	46,695	74.6
	滞納繰越分	631,829	16,738	615,091	2.6
	合計	815,733	153,947	661,787	18.9
17 年度	現年度分	172,200	126,633	45,567	73.5
	滞納繰越分	640,338	14,320	626,017	2.2
	合計	812,538	140,954	671,584	17.3
18 年度	現年度分	136,006	103,807	32,199	76.3
	滞納繰越分	671,584	15,096	656,488	2.2
	合計	807,590	118,903	688,688	14.7

本事業における貸付金の総額は 66 億 8,724 万円で、これに対し平成 18 年度末までに

償還期限の到来した償還金の総額は75億4,602万円、償還済額は68億6,107万円で、未償還額は6億8,868万円となっている。

未償還額の内訳は、住宅新築資金が2億5,674万円、住宅改修資金が3億2,316万円、宅地取得資金が1億878万円である。

(2) 歳出について

(単位：千円、%)

款	17年度	18年度	増減額	増減率
1 総務費	18,269	30,629	12,360	67.7
2 公債費	171,040	163,915	-7,124	-4.2
合計	189,309	194,544	5,235	2.8

歳出決算額は1億9,454万円で、前年度に比べ523万円(2.8%)の増となっている。

この増は、総務費で1,236万円(67.7%)の増となったのが要因である。総務費の増は、人件費1,245万円(70.3%)の増である。

8 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

予算現額 1 億 9,954 万円に対し、決算額は歳入・歳出ともに同額の 1 億 9,954 万円となっている。

(1) 歳入について

(単位：千円、%)

款	17年度	18年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	—	—	—	—
2 財産収入	31	—	-31	皆減
3 寄附金	—	—	—	—
4 繰入金	25,382	199,541	174,159	686.2
5 繰越金	—	1	1	皆増
6 諸収入	—	—	—	—
合計	25,413	199,542	174,129	685.2

歳入決算額は 1 億 9,954 万円で、前年度に比べ 1 億 7,412 万円 (685.2%) の増となっている。

これは、繰入金の増によるものである。この繰入金は、平成筑豊鉄道株式会社の車両の老朽化に伴う買替え及び災害復旧に要する経費等に充てるため、基金を取り崩し繰入れたものである。

(2) 歳出について

(単位：千円、%)

款	17年度	18年度	増減額	増減率
1 総務費	25,412	199,542	174,129	685.2

歳出決算額は 1 億 9,954 万円で、歳入決算額と同様に前年度に比べ 1 億 7,412 万円 (685.2%) の増となっている。

これは、平成筑豊鉄道施設整備及び災害復旧事業費補助金として、平成筑豊鉄道株式会社へ 1 億 9,954 万円を交付したことによるものである。

む す び

平成 18 年度の経済は、緩やかな景気回復を続けていると内閣府の月例経済報告等で報じられているが、依然としてデフレ状況にあり、原油価格の高騰が物価を上昇させるなど、地域経済に及ぼす影響が懸念される場所である。

さて、本市の平成 18 年度一般会計決算状況は、歳入で 285 億 3,504 万円（前年比 8 億 5,915 万円 3.1%増）、歳出で 279 億 1,881 万円（前年比 4 億 8,596 万円 1.8%増）となっている。

歳入の財源別構成比率は、自主財源が 28.1%、依存財源が 71.9%と自主財源が 3 割に満たない依存体質の財政構造となっている。

自主財源の根幹である市税は、45 億 4,890 万円（前年比△4,890 万円 △1.1%減）となっている。しかしながら自主財源全体では財産収入や繰入金が増から、81 億 9,026 万円（前年比 3 億 9,973 万円 5.1%増）となっている。

一方、依存財源は地方交付税が 85 億 2,618 万円（前年比 5 億 3,885 万円 6.7%増）と国庫支出金が 59 億 7,705 万円（前年比△7 億 1,129 万円 △10.6%減）となり、全体では 209 億 826 万円（前年比 5 億 9,150 万円 2.9%増）となっている。国による「三位一体改革」は国と地方の役割を見直し、財政面での自立を図り、地方分権改革を推進することにある。依存体質の本市にあつては、財政運営は引続き厳しい状況にある。歳出面で前年度を上回った主なものは、工事請負費や負担金、補助及び交付金で大幅な増となった産炭地域振興費 55 億 7,661 万円（前年比 22 億 502 万円 65.4%増）で、下回った主なものは、工事請負費で大幅な減となった土木費 15 億 48 万円（前年比△12 億 6,607 万円 △45.8%減）である。

特別会計決算は、形式収支額で国民健康保険特別会計では 2 億 9,181 万円（前年比 2,257 万円 8.4%増）、老人保健特別会計では 2,653 万円（前年比 3,100 万円増）、休日救急医療特別会計では 2,602 万円（前年比 236 万円 10.0%増）、住宅新築資金等貸付特別会計では 5,779 万円（前年比△2,563 万円 △30.7%減）となっている。田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計は、基金繰入による歳入額 1 億 9,954 万円全てを設備近代化補助事業及び線路設備補助事業に充てられている。

今後の財政運営にあつては、将来を担う子どもたちが夢と希望をもてるまちの創造のため、「ネットワーク 5 つの改革」の取組み内容を高めることはもとより、社会情勢の動向を把握し、歳入にあつては市税諸歳入の確保・受益者負担の適正化等を図り、歳出にあつては常に事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、「行財政経営」の視点に立って、本市が目指す「人が豊かに輝くまち田川！」に向かって最善の努力を注がれるよう要望する。

平成 18 年度 田川市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 18 年度 田川市高額療養費支払資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 19 年 7 月 4 日から平成 19 年 8 月 31 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された本基金の運用状況の適否について、設置の目的に従って運用されているかを主眼に、関係帳票との照合及び内容の審査を行った。

第 4 審査の結果

本基金の計数は関係帳票と符合し、設置の目的に従って運用されていることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 高額療養費支払資金貸付基金

運用基金の原資は800万円で、貸付額は前年度に比べ582万円（52件）増の4,432万円（391件）となっている。

なお、基金の運用状況は次表のとおりである。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

（単位：千円、件）

区 分	前年度 繰越高	貸 付 金		返 還 金		本年度 残 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
現 金	1,545	391	-44,322	369	44,533	1,756
貸 付 額	6,455	391	44,322	369	-44,533	6,244
合 計	8,000	—	—	—	—	8,000

本年度残高の未返還金624万円（59件）は、高額療養費の支給が診療月の3カ月後となるため、平成19年7月末日までに全額が返還されている。

1 歳入歳出決算総括表

総 計 決 算 額

(単位:円、%)

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出		差引過不足額 C(A-B)	翌年度へ 繰越すべき 財 源 D	実質収支額 E(C-D)
		決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率			
一 般 会 計		28,535,046,495	66.9	27,918,811,771	67.0	616,234,724	148,765,530	467,469,194
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,609,762,691	15.5	6,317,946,969	15.2	291,815,722	-	291,815,722
	老 人 保 健	6,958,501,234	16.3	6,931,966,706	16.6	26,534,528	-	26,534,528
	休 日 救 急 医 療	124,014,735	0.3	97,991,513	0.2	26,023,222	-	26,023,222
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	252,338,948	0.6	194,544,385	0.5	57,794,563	-	57,794,563
	田 川 市 等 三 線 沿 線 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 基 金	199,541,691	0.5	199,541,691	0.5	-	-	-
	計	14,144,159,299	33.1	13,741,991,264	33.0	402,168,035	-	402,168,035
合 計		42,679,205,794	100.0	41,660,803,035	100.0	1,018,402,759	148,765,530	869,637,229

純 計 決 算 額

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差引過不足額 G(C-F)	翌年度へ 繰越すべき 財 源 H	実質収支額 I(G-H)
		決 算 額 A	重 複 計 算 控 除 額 B	差 引 純 歳 入 額 C(A-B)	決 算 額 D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 F(D-E)			
一 般 会 計		28,535,046,495	-	28,535,046,495	27,918,811,771	1,125,232,643	26,793,579,128	1,741,467,367	148,765,530	1,592,701,837
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,609,762,691	563,284,643	6,046,478,048	6,317,946,969	-	6,317,946,969	-271,468,921	-	-271,468,921
	老 人 保 健	6,958,501,234	546,530,000	6,411,971,234	6,931,966,706	-	6,931,966,706	-519,995,472	-	-519,995,472
	休 日 救 急 医 療	124,014,735	15,418,000	108,596,735	97,991,513	-	97,991,513	10,605,222	-	10,605,222
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	252,338,948	-	252,338,948	194,544,385	-	194,544,385	57,794,563	-	57,794,563
	田 川 市 等 三 線 沿 線 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 基 金	199,541,691	-	199,541,691	199,541,691	-	199,541,691	-	-	-
	計	14,144,159,299	1,125,232,643	13,018,926,656	13,741,991,264	-	13,741,991,264	-723,064,608	-	-723,064,608
合 計		42,679,205,794	1,125,232,643	41,553,973,151	41,660,803,035	1,125,232,643	40,535,570,392	1,018,402,759	148,765,530	869,637,229

2 各会計款別歳入一覧表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	計		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 執行率	調 定 額 に対する 執行率			
一 般 会 計	1 市 税	4,545,586,000	-21,760,000	-	4,523,826,000	5,621,886,000	4,548,905,585	15.9	100.6	80.9	141,200,221	931,780,194	25,079,585
	2 地 方 譲 与 税	549,000,000	-16,088,000	-	532,912,000	532,533,717	532,533,717	1.9	99.9	100.0	-	-	-378,283
	3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	2,000,000	-	18,000,000	17,147,000	17,147,000	0.1	95.3	100.0	-	-	-853,000
	4 配 当 割 交 付 金	4,000,000	12,000,000	-	16,000,000	15,873,000	15,873,000	0.1	99.2	100.0	-	-	-127,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000,000	3,000,000	-	14,000,000	12,257,000	12,257,000	0.0	87.6	100.0	-	-	-1,743,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	515,000,000	45,000,000	-	560,000,000	556,913,000	556,913,000	2.0	99.4	100.0	-	-	-3,087,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,000,000	-12,000,000	-	120,000,000	127,085,000	127,085,000	0.4	105.9	100.0	-	-	7,085,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	110,000,000	873,000	-	110,873,000	110,873,000	110,873,000	0.4	100.0	100.0	-	-	-
	9 地 方 交 付 税	7,820,000,000	709,682,000	-	8,529,682,000	8,526,188,000	8,526,188,000	29.9	100.0	100.0	-	-	-3,494,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	-	-	15,000,000	15,403,000	15,403,000	0.1	102.7	100.0	-	-	403,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	432,285,000	14,167,000	-	446,452,000	474,778,049	444,729,048	1.6	99.6	93.7	-	30,049,001	-1,722,952
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,306,915,000	-2,375,000	-	1,304,540,000	1,720,976,252	1,317,438,970	4.6	101.0	76.6	18,238,720	385,298,562	12,898,970
	13 国 庫 支 出 金	5,719,533,000	251,966,000	181,074,000	6,152,573,000	6,159,849,837	5,977,056,837	20.9	97.1	97.0	-	182,793,000	-175,516,163
	14 県 支 出 金	2,682,227,000	138,585,000	-	2,820,812,000	2,808,038,451	2,808,038,451	9.8	99.5	100.0	-	-	-12,773,549
	15 財 産 収 入	175,101,000	636,995,000	-	812,096,000	829,536,174	820,916,757	2.9	101.1	99.0	-	8,619,417	8,820,757
	16 寄 附 金	1,000	1,526,000	-	1,527,000	3,124,128	3,124,128	0.0	204.6	100.0	-	-	1,597,128
	17 繰 入 金	1,075,386,000	-814,101,000	-	261,285,000	30,207,795	30,207,795	0.1	11.6	100.0	-	-	-231,077,205
	18 繰 越 金	1,000	102,059,000	978,000	103,038,000	103,038,365	103,038,365	0.4	100.0	100.0	-	-	365
	19 諸 収 入	366,583,000	77,153,000	-	443,736,000	486,233,609	473,717,842	1.7	106.8	97.4	-	12,515,767	29,981,842
	20 市 債	1,660,700,000	68,800,000	42,500,000	1,772,000,000	2,093,600,000	2,093,600,000	7.3	118.1	100.0	-	-	321,600,000
	計	27,136,318,000	1,197,482,000	224,552,000	28,558,352,000	30,245,541,377	28,535,046,495	100.0	99.9	94.3	159,438,941	1,551,055,941	-23,305,505

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越額 財 源 充 当 額	計		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 執行率	調 定 額 に対する 執行率					
特 別 会	国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	1,300,778,000	-8,634,000	-	1,292,144,000	1,815,675,825	1,298,733,929	19.6	100.5	71.5	54,071,151	462,870,745	6,589,929	
		2 国庫支出金	2,277,665,000	-53,821,000	-	2,223,844,000	2,395,584,398	2,395,584,398	36.2	107.7	100.0	-	-	171,740,398	
		3 療養給付費 交付金	1,280,770,000	81,732,000	-	1,362,502,000	1,289,188,688	1,289,188,688	19.5	94.6	100.0	-	-	-73,313,312	
		4 県支出金	384,414,000	-98,337,000	-	286,077,000	323,547,148	323,547,148	4.9	113.1	100.0	-	-	37,470,148	
		5 共同事業交付金	68,540,000	338,471,000	-	407,011,000	452,747,186	452,747,186	6.8	111.2	100.0	-	-	45,736,186	
		6 使用料及び 手数料	500,000	158,000	-	658,000	743,400	743,400	0.0	113.0	100.0	-	-	85,400	
		7 財産収入	63,000	228,000	-	291,000	248,503	248,503	0.0	85.4	100.0	-	-	-42,497	
		8 繰入金	906,613,000	-343,327,000	-	563,286,000	563,284,643	563,284,643	8.5	100.0	100.0	-	-	-1,357	
		9 繰越金	1,000	269,240,000	-	269,241,000	269,241,610	269,241,610	4.1	100.0	100.0	-	-	610	
		10 諸収入	10,100,000	4,938,000	-	15,038,000	16,443,186	16,443,186	0.2	109.3	100.0	-	-	1,405,186	
	計	6,229,444,000	190,648,000	-	6,420,092,000	7,126,704,587	6,609,762,691	100.0	103.0	92.7	54,071,151	462,870,745	189,670,691		
計	老 人 保 健	1 支払基金交付金	3,727,831,000	8,250,000	-	3,736,081,000	3,714,226,000	3,714,226,000	53.4	99.4	100.0	-	-	-21,855,000	
		2 国庫支出金	2,155,546,000	-2,475,000	-	2,153,071,000	2,125,120,184	2,125,120,184	30.5	98.7	100.0	-	-	-27,950,816	
		3 県支出金	538,204,000	39,394,000	-	577,598,000	562,803,327	562,803,327	8.1	97.4	100.0	-	-	-14,794,673	
		4 繰入金	554,583,000	-8,053,000	-	546,530,000	546,530,000	546,530,000	7.9	100.0	100.0	-	-	-	
		5 繰越金	1,000	-1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6 諸収入	10,001,000	-1,000	-	10,000,000	9,821,723	9,821,723	0.1	98.2	100.0	-	-	-178,277	
			計	6,986,166,000	37,114,000	-	7,023,280,000	6,958,501,234	6,958,501,234	100.0	99.1	100.0	-	-	-64,778,766

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計		金額	構 比	成 率	予算現額に対する執行率				調定額に対する執行率
特 別 会 計	休日救急医療	1 事業収入	45,030,000	-	-	45,030,000	60,950,920	60,950,920	49.1	135.4	100.0	-	-	15,920,920
		2 分担金及び金	23,941,000	-	-	23,941,000	23,941,600	23,941,600	19.3	100.0	100.0	-	-	600
		3 財産収入	1,000	12,000	-	13,000	1,270	1,270	0.0	9.8	100.0	-	-	-11,730
		4 繰入金	19,894,000	-4,476,000	-	15,418,000	15,418,000	15,418,000	12.4	100.0	100.0	-	-	-
		5 繰越金	1,000	16,377,000	-	16,378,000	23,656,519	23,656,519	19.1	144.4	100.0	-	-	7,278,519
		6 諸収入	45,000	-	-	45,000	46,426	46,426	0.0	103.2	100.0	-	-	1,426
		計	88,912,000	11,913,000	-	100,825,000	124,014,735	124,014,735	100.0	123.0	100.0	-	-	23,189,735
	住宅新築資金等貸付	1 貸付金回収金	132,021,000	-24,721,000	-	107,300,000	807,590,323	118,902,634	47.1	110.8	14.7	-	688,687,689	11,602,634
		2 県支出金	37,058,000	-918,000	-	36,140,000	49,017,000	49,017,000	19.4	135.6	100.0	-	-	12,877,000
		3 繰越金	1,000	50,843,000	-	50,844,000	83,429,314	83,429,314	33.1	164.1	100.0	-	-	32,585,314
		4 諸収入	1,000	719,000	-	720,000	990,000	990,000	0.4	137.5	100.0	-	-	270,000
		計	169,081,000	25,923,000	-	195,004,000	941,026,637	252,338,948	100.0	129.4	26.8	-	688,687,689	57,334,948
	三線沿線交通体系整備基金	1 分担金及び金	1,000	-1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2 財産収入	1,000	-1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3 寄附金	1,000	-1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 繰入金	1,000	199,540,000	-	199,541,000	199,541,000	199,541,000	100.0	100.0	100.0	-	-	-
		5 繰越金	1,000	-	-	1,000	691	691	0.0	69.1	100.0	-	-	-309
		6 諸収入	1,000	-1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	6,000	199,536,000	-	199,542,000	199,541,691	199,541,691	100.0	100.0	100.0	-	-	-309
	合 計	40,609,927,000	1,662,616,000	224,552,000	42,497,095,000	45,595,330,261	42,679,205,794	100.0	100.4	93.6	213,510,092	2,702,614,375	182,110,794	

3 各会計款別歳出一覧表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越 財源充 当費	予備費支出 及び流 用増減	計	金 額	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 する 率	
一 般 会 計	1 議 会 費	245,625,000	-7,416,000	-	-	238,209,000	235,717,990	0.8	99.0	-	2,491,010	
	2 総 務 費	1,845,539,000	232,862,000	-	581,804	2,078,982,804	2,048,609,038	7.3	98.5	-	30,373,766	
	3 民 生 費	10,667,980,000	-216,549,000	-	335,005	10,451,766,005	10,193,752,725	36.5	97.5	30,000,000	228,013,280	
	4 衛 生 費	1,882,860,000	-138,172,000	-	351,887	1,745,039,887	1,738,084,844	6.2	99.6	-	6,955,043	
	5 労 働 費	15,300,000	-	-	-	15,300,000	15,294,620	0.1	100.0	-	5,380	
	6 農 林 業 費	345,306,000	14,310,000	-	-	359,616,000	357,878,814	1.3	99.5	-	1,737,186	
	7 商 工 費	319,088,000	19,331,000	-	682,500	339,101,500	329,725,153	1.2	97.2	-	9,376,347	
	8 土 木 費	1,463,628,000	120,566,000	224,552,000	2,828,372	1,811,574,372	1,500,480,754	5.4	82.8	301,558,530	9,535,088	
	9 消 防 費	642,780,000	-27,688,000	-	48,300	615,140,300	613,016,066	2.2	99.7	-	2,124,234	
	10 教 育 費	1,465,261,000	49,323,000	-	3,952,253	1,518,536,253	1,505,786,767	5.4	99.2	-	12,749,486	
	11 災 害 復 旧 費	1,000	11,560,000	-	-	11,561,000	11,515,090	0.0	99.6	-	45,910	
	12 公 債 費	3,783,108,000	10,259,000	-	-	3,793,367,000	3,792,338,898	13.6	100.0	-	1,028,102	
	13 諸 支 出 金	2,000	-	-	-	2,000	-	-	-	-	-	2,000
	14 産 炭 地 域 振 興 費	4,449,840,000	1,129,096,000	-	-	5,578,936,000	5,576,611,012	20.0	100.0	-	2,324,988	
	15 予 備 費	10,000,000	-	-	-8,780,121	1,219,879	-	-	-	-	-	1,219,879
	計	27,136,318,000	1,197,482,000	224,552,000	-	28,558,352,000	27,918,811,771	100.0	97.8	331,558,530	307,981,699	

会計別	区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 財源充当費	予備費支出 及び 繰越費用増減	計	金額	構成 比率			予算現額 に対する 執行率	
特 別	国民健康 保険	1 総 務 費	101,196,000	-4,331,000	-	274,788	97,139,788	96,518,893	1.5	99.4	-	620,895
		2 保 険 給 付 費	4,337,787,000	-34,689,000	-	-	4,303,098,000	4,222,972,816	66.8	98.1	-	80,125,184
		3 老 人 保 健 抛 出 金	1,304,687,000	-36,600,000	-	-	1,268,087,000	1,268,086,418	20.1	100.0	-	582
		4 介 護 納 付 金	312,800,000	-20,911,000	-	-	291,889,000	291,888,461	4.6	100.0	-	539
		5 共 同 事 業 抛 出 金	137,208,000	272,077,000	-	-	409,285,000	389,707,178	6.2	95.2	-	19,577,822
		6 保 健 施 設 費	19,843,000	-1,010,000	-	-	18,833,000	18,207,847	0.3	96.7	-	625,153
		7 基 金 積 立 金	63,000	228,000	-	-	291,000	248,503	0.0	85.4	-	42,497
		8 公 債 費	100,000	600,000	-	-	700,000	630,131	0.0	90.0	-	69,869
		9 諸 支 出 金	15,260,000	15,284,000	-	-	30,544,000	29,686,722	0.5	97.2	-	857,278
		10 予 備 費	500,000	-	-	-274,788	225,212	-	-	-	-	-
	計	6,229,444,000	190,648,000	-	-	6,420,092,000	6,317,946,969	100.0	98.4	-	102,145,031	
会	老人保健	1 総 務 費	18,746,000	35,963,000	-	-	54,709,000	54,395,581	0.8	99.4	-	313,419
		2 医 療 諸 費	6,967,420,000	-3,319,000	-	-	6,964,101,000	6,873,101,786	99.2	98.7	-	90,999,214
		3 前年度繰上充用金(新設)	-	4,470,000	-	-	4,470,000	4,469,339	0.1	100.0	-	661
		計	6,986,166,000	37,114,000	-	-	7,023,280,000	6,931,966,706	100.0	98.7	-	91,313,294
計	休日救急医療	1 総 務 費	88,664,000	11,868,000	-	-	100,532,000	97,899,110	99.9	97.4	-	2,632,890
		2 公 債 費	48,000	45,000	-	-	93,000	92,403	0.1	99.4	-	597
		3 予 備 費	200,000	-	-	-	200,000	-	-	-	-	200,000
		計	88,912,000	11,913,000	-	-	100,825,000	97,991,513	100.0	97.2	-	2,833,487
住 宅 新 築	資金等 貸付	1 総 務 費	20,386,000	10,402,000	-	-	30,788,000	30,629,131	15.7	99.5	-	158,869
		2 公 債 費	148,695,000	15,521,000	-	-	164,216,000	163,915,254	84.3	99.8	-	300,746
		計	169,081,000	25,923,000	-	-	195,004,000	194,544,385	100.0	99.8	-	459,615
三 交 線 通 沿 基 系 金	1 総 務 費	6,000	199,536,000	-	-	199,542,000	199,541,691	100.0	100.0	-	309	
		計	6,000	199,536,000	-	-	199,542,000	199,541,691	100.0	100.0	-	309
合 計		40,609,927,000	1,662,616,000	224,552,000	-	42,497,095,000	41,660,803,035	100.0	98.0	331,558,530	504,733,435	

4 各会計款別歳入年度比較表

その1

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度
一 般 会 計	市 税	4,601,454,552	4,597,428,417	4,548,905,585	100.9	99.9	98.9	16.1	16.6	15.9
	地 方 譲 与 税	322,871,000	418,654,000	532,533,717	149.1	129.7	127.2	1.1	1.5	1.9
	利 子 割 交 付 金	37,338,000	24,695,000	17,147,000	93.3	66.1	69.4	0.1	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	6,387,000	11,202,000	15,873,000	皆増	175.4	141.7	0.0	0.0	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,117,000	14,303,000	12,257,000	皆増	201.0	85.7	0.0	0.1	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	559,330,000	523,243,000	556,913,000	110.1	93.5	106.4	2.0	1.9	2.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,703,000	132,406,000	127,085,000	104.8	99.0	96.0	0.5	0.5	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	141,980,000	132,667,000	110,873,000	92.8	93.4	83.6	0.5	0.5	0.4
	地 方 交 付 税	8,038,304,000	7,987,676,000	8,526,188,000	99.0	99.4	106.7	28.1	28.9	29.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,413,000	14,922,000	15,403,000	98.0	103.5	103.2	0.1	0.1	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	416,566,488	444,602,382	444,729,048	96.4	106.7	100.0	1.5	1.6	1.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,266,673,939	1,285,688,971	1,317,438,970	102.2	101.5	102.5	4.4	4.6	4.6
	国 庫 支 出 金	6,217,015,080	6,684,622,373	5,977,056,837	88.6	107.5	89.4	21.7	24.2	20.9
	県 支 出 金	1,948,322,174	2,011,942,265	2,808,038,451	115.3	103.3	139.6	6.8	7.3	9.8
	財 産 収 入	247,291,998	392,519,059	820,916,757	21.9	158.7	209.1	0.9	1.4	2.9
	寄 附 金	2,010,000	1,080,000	3,124,128	19.1	53.7	289.3	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	725,083,335	26,905,209	30,207,795	250.8	3.7	112.3	2.5	0.1	0.1
	繰 越 金	104,605,279	333,748,922	103,038,365	156.8	319.1	30.9	0.4	1.2	0.4
	諸 収 入	642,581,956	402,183,138	473,717,842	145.2	62.6	117.8	2.2	1.5	1.7
	市 債	3,199,400,000	2,235,400,000	2,093,600,000	109.9	69.9	93.7	11.2	8.1	7.3
	計	28,632,447,801	27,675,888,736	28,535,046,495	98.9	96.7	103.1	100.0	100.0	100.0

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率			
		16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税 国 庫 支 出 金 療 養 給 付 費 交 付 金 県 支 出 金 共 同 事 業 交 付 金 使 用 料 及 び 手 数 料 財 産 収 入 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入 計	国 民 健 康 保 険 税	1,314,221,195	1,290,042,219	1,298,733,929	100.2	98.2	100.7	21.4	20.5	19.6
		国 庫 支 出 金	2,769,716,503	2,620,585,283	2,395,584,398	104.7	94.6	91.4	45.2	41.7	36.2
		療 養 給 付 費 交 付 金	968,921,558	1,104,194,806	1,289,188,688	105.1	114.0	116.8	15.8	17.6	19.5
		県 支 出 金	28,767,146	229,546,488	323,547,148	99.3	797.9	141.0	0.5	3.7	4.9
		共 同 事 業 交 付 金	94,034,298	81,983,900	452,747,186	151.4	87.2	552.2	1.5	1.3	6.8
		使 用 料 及 び 手 数 料	728,900	660,400	743,400	101.5	90.6	112.6	0.0	0.0	0.0
		財 産 収 入	87,431	53,750	248,503	99.4	61.5	462.3	0.0	0.0	0.0
		繰 入 金	571,589,590	575,012,633	563,284,643	95.5	100.6	98.0	9.3	9.2	8.5
		繰 越 金	369,050,315	366,676,412	269,241,610	97.1	99.4	73.4	6.0	5.8	4.1
		諸 収 入	15,696,466	14,821,751	16,443,186	92.9	94.4	110.9	0.3	0.2	0.2
計	6,132,813,402	6,283,577,642	6,609,762,691	102.8	102.5	105.2	100.0	100.0	100.0		
計	老 人 保 険 支 払 基 金 交 付 金 国 庫 支 出 金 県 支 出 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入 計	支 払 基 金 交 付 金	4,730,768,000	4,253,302,999	3,714,226,000	89.7	89.9	87.3	61.6	57.4	53.4
		国 庫 支 出 金	1,929,491,000	2,106,991,240	2,125,120,184	119.5	109.2	100.9	25.1	28.4	30.5
		県 支 出 金	481,193,480	499,573,776	562,803,327	119.1	103.8	112.7	6.3	6.7	8.1
		繰 入 金	507,570,000	525,978,000	546,530,000	124.3	103.6	103.9	6.6	7.1	7.9
		繰 越 金	16,268,785	-	-	皆増	皆減	-	0.2	-	-
		諸 収 入	12,494,500	22,285,408	9,821,723	92.2	178.4	44.1	0.2	0.3	0.1
		計	7,677,785,765	7,408,131,423	6,958,501,234	99.5	96.5	93.9	100.0	100.0	100.0

会計別	区 分 款 別	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率			
		16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	
特 別 会 計	休 日 救 急 医 療	事 業 収 入	47,924,560	52,024,068	60,950,920	118.8	108.6	117.2	46.9	33.5	49.1
		分 担 金 及 び 負 担 金	24,136,000	33,489,198	23,941,600	99.8	138.8	71.5	23.6	21.6	19.3
		財 産 収 入	14,102	6,312	1,270	152.5	44.8	20.1	0.0	0.0	0.0
		繰 入 金	17,964,000	22,116,000	15,418,000	100.3	123.1	69.7	17.6	14.2	12.4
		繰 越 金	11,897,689	18,507,514	23,656,519	56.1	155.6	127.8	11.7	11.9	19.1
		諸 収 入	147,845	20,019,242	46,426	892.7	13,540.7	0.2	0.1	12.9	0.0
		市 債	-	9,200,000	-	-	皆増	皆減	-	5.9	-
		計	102,084,196	155,362,334	124,014,735	98.5	152.2	79.8	100.0	100.0	100.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	貸 付 金 回 収 金	153,946,650	140,953,648	118,902,634	102.5	91.6	84.4	59.1	51.7	47.1
		県 支 出 金	46,764,000	59,839,000	49,017,000	94.0	128.0	81.9	18.0	21.9	19.4
		繰 越 金	58,972,483	70,297,363	83,429,314	74.9	119.2	118.7	22.6	25.8	33.1
		諸 収 入	775,925	1,648,494	990,000	71.9	212.5	60.1	0.3	0.6	0.4
		計	260,459,058	272,738,505	252,338,948	93.1	104.7	92.5	100.0	100.0	100.0
	三 線 沿 線 交 通 体 系 整 備 基 金	分 担 金 及 び 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入		171,064	30,627	-	136.3	17.9	皆減	100.0	0.1	-	
寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 入 金		-	25,382,000	199,541,000	-	皆増	786.2	-	99.9	100.0	
繰 越 金		-	64	691	-	皆増	1,079.7	-	0.0	0.0	
諸 収 入		-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	
計		171,064	25,412,691	199,541,691	136.3	14,855.7	785.2	100.0	100.0	100.0	
合 計	42,805,761,286	41,821,111,331	42,679,205,794	99.5	97.7	102.1	100.0	100.0	100.0		

5 各會計款別歲出年度比較表

(單位:円、%)

會計別	區分 款別	決 算 額			對 前 年 度 比			構 成 比 率			
		16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	
一 般 會 計	議 會 費	241,473,604	240,890,825	235,717,990	97.4	99.8	97.9	0.9	0.9	0.8	
	總 務 費	2,489,727,759	2,083,846,511	2,048,609,038	102.8	83.7	98.3	8.8	7.6	7.3	
	民 生 費	10,095,012,094	10,308,931,764	10,193,752,725	104.9	102.1	98.9	35.7	37.6	36.5	
	衛 生 費	1,757,867,846	1,982,819,839	1,738,084,844	80.7	112.8	87.7	6.2	7.2	6.2	
	勞 働 費	57,880,744	15,594,620	15,294,620	104.2	26.9	98.1	0.2	0.1	0.1	
	農 林 業 費	408,560,814	331,025,308	357,878,814	97.4	81.0	108.1	1.4	1.2	1.3	
	商 工 費	264,873,301	286,839,316	329,725,153	96.5	108.3	115.0	0.9	1.0	1.2	
	土 木 費	2,137,820,779	2,766,554,984	1,500,480,754	66.5	129.4	54.2	7.6	10.1	5.4	
	消 防 費	635,123,073	646,379,887	613,016,066	98.1	101.8	94.8	2.2	2.4	2.2	
	教 育 費	1,801,329,345	1,663,805,131	1,505,786,767	88.2	92.4	90.5	6.4	6.1	5.4	
	災 害 復 舊 費	165,183,087	13,992,243	11,515,090	174.0	8.5	82.3	0.6	0.1	0.0	
	公 債 費	4,343,602,154	3,720,583,440	3,792,338,898	102.0	85.7	101.9	15.4	13.6	13.6	
	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	產 炭 地 域 振 興 費	3,870,244,279	3,371,586,503	5,576,611,012	116.4	87.1	165.4	13.7	12.3	20.0	
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		28,268,698,879	27,432,850,371	27,918,811,771	98.2	97.0	101.8	100.0	100.0	100.0	
特 別 會 計	國 民 健 康 保 險	總 務 費	91,996,522	98,080,160	96,518,893	99.2	106.6	98.4	1.6	1.6	1.5
		保 險 給 付 費	3,915,527,471	4,104,272,126	4,222,972,816	109.1	104.8	102.9	67.9	68.2	66.8
		老 人 保 健 拋 出 金	1,358,912,098	1,362,564,514	1,268,086,418	86.5	100.3	93.1	23.6	22.7	20.1
		介 護 納 付 金	250,237,570	283,673,353	291,888,461	118.0	113.4	102.9	4.3	4.7	4.6
		共 同 事 業 拋 出 金	113,059,857	119,672,634	389,707,178	109.5	105.8	325.6	2.0	2.0	6.2
		保 健 施 設 費	20,012,951	17,968,448	18,207,847	114.0	89.8	101.3	0.3	0.3	0.3
		基 金 積 立 金	87,431	53,750	248,503	98.5	61.5	462.3	0.0	0.0	0.0
		公 債 費	67,090	73,076	630,131	120.5	108.9	862.3	0.0	0.0	0.0
		諸 支 出 金	16,236,000	27,977,971	29,686,722	118.4	172.3	106.1	0.3	0.5	0.5
		予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		5,766,136,990	6,014,336,032	6,317,946,969	103.0	104.3	105.0	100.0	100.0	100.0	
老 人 保 健	總 務 費	29,202,769	25,527,867	54,395,581	114.3	87.4	213.1	0.4	0.3	0.8	
	醫 療 諸 費	7,683,077,051	7,352,578,840	6,873,101,786	97.6	95.7	93.5	99.6	99.2	99.2	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	34,494,055	4,469,339	-	皆 增	13.0	-	0.5	0.1	
	計		7,712,279,820	7,412,600,762	6,931,966,706	97.6	96.1	93.5	100.0	100.0	100.0
休 醫 日 急 療	總 務 費	83,176,682	85,196,518	97,899,110	90.6	102.4	114.9	99.5	64.7	99.9	
	公 債 費	-	-	92,403	-	-	皆 增	-	-	0.1	
	予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	診 療 所 建 設 費	-	46,509,297	-	-	皆 增	皆 減	-	35.3	-	
	災 害 復 舊 費	400,000	-	-	皆 增	皆 減	-	0.5	-	-	
計		83,576,682	131,705,815	97,991,513	91.1	157.6	74.4	100.0	100.0	100.0	
住 資 宅 貸 新 金 築 等 付	總 務 費	24,741,319	18,269,491	30,629,131	95.4	73.8	167.7	13.0	9.7	15.7	
	公 債 費	165,420,376	171,039,700	163,915,254	84.9	103.4	95.8	87.0	90.3	84.3	
	計	190,161,695	189,309,191	194,544,385	86.1	99.6	102.8	100.0	100.0	100.0	
三 交 線 通 備 沿 體 基 線 系 金	總 務 費	171,000	25,412,000	199,541,691	136.3	14,860.8	785.2	100.0	100.0	100.0	
	計	171,000	25,412,000	199,541,691	136.3	14,860.8	785.2	100.0	100.0	100.0	
合 計		42,021,025,066	41,206,214,171	41,660,803,035	98.6	98.1	101.1	100.0	100.0	100.0	

6 一般会計節別決算状況表

(単位:円、%)

節 別	区 分	決 算 額			対 前 年 度 比			構 成 比 率		
		16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度
1 報 酬	酬	202,113,110	218,011,077	196,811,819	98.5	107.9	90.3	0.7	0.8	0.7
2 給 料	料	2,034,942,649	1,918,765,205	1,830,686,519	96.1	94.3	95.4	7.2	7.0	6.6
3 職 員 手 当 等		1,992,002,299	1,604,133,069	1,501,047,653	100.9	80.5	93.6	7.0	5.8	5.4
4 共 済 費	費	660,767,644	578,540,783	583,806,494	96.4	87.6	100.9	2.3	2.1	2.1
5 災 害 補 償 費	費	234,964	59,988	-	皆増	25.5	皆減	0.0	0.0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		5,588,100	5,588,100	4,395,700	99.9	100.0	78.7	0.0	0.0	0.0
7 賃 金	金	321,915,236	324,450,386	333,547,920	98.1	100.8	102.8	1.1	1.2	1.2
8 報 償 費	費	173,853,951	157,159,716	148,756,755	79.8	90.4	94.7	0.6	0.6	0.5
9 旅 費	費	42,957,074	40,134,286	39,411,926	90.4	93.4	98.2	0.2	0.1	0.1
10 交 際 費	費	3,777,203	4,667,011	3,494,721	92.6	123.6	74.9	0.0	0.0	0.0
11 需 用 費	費	534,169,092	534,865,365	490,336,056	98.3	100.1	91.7	1.9	1.9	1.8
12 役 務 費	費	111,111,230	101,599,165	87,256,775	85.5	91.4	85.9	0.4	0.4	0.3
13 委 託 料	料	2,454,150,120	2,370,614,766	2,583,905,595	99.7	96.6	109.0	8.7	8.6	9.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		192,949,346	165,254,743	142,098,174	105.5	85.6	86.0	0.7	0.6	0.5
15 工 事 請 負 費	費	4,601,297,200	4,939,306,150	4,284,392,340	89.0	107.3	86.7	16.3	18.0	15.3
16 原 材 料 費	費	6,072,446	5,555,811	7,624,480	86.3	91.5	137.2	0.0	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	費	187,441,935	310,216,436	184,586,199	130.8	165.5	59.5	0.7	1.1	0.7
18 備 品 購 入 費	費	63,040,453	58,315,246	63,070,384	85.0	92.5	108.2	0.2	0.2	0.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,942,140,973	2,929,736,525	4,221,731,204	98.1	99.6	144.1	10.4	10.7	15.1
20 扶 助 費	費	5,716,351,405	5,867,463,591	5,834,162,467	106.9	102.6	99.4	20.2	21.4	20.9
21 貸 付 金	金	182,253,000	183,051,500	182,556,000	52.5	100.4	99.7	0.6	0.7	0.7
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		174,262,334	59,303,784	24,342,060	63.4	34.0	41.0	0.6	0.2	0.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		4,407,313,514	3,758,980,061	3,857,000,466	102.8	85.3	102.6	15.6	13.7	13.8
24 投 資 及 び 出 資 金		8,100,000	21,700,000	30,200,000	95.3	267.9	139.2	0.0	0.1	0.1
25 積 立 金	金	151,156,911	150,693,274	156,750,621	99.8	99.7	104.0	0.5	0.5	0.6
26 寄 附 金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	費	1,613,100	1,395,000	1,606,800	102.0	86.5	115.2	0.0	0.0	0.0
28 繰 出 金	金	1,097,123,590	1,123,289,333	1,125,232,643	101.1	102.4	100.2	3.9	4.1	4.0
計		28,268,698,879	27,432,850,371	27,918,811,771	98.2	97.0	101.8	100.0	100.0	100.0

7 市税収入状況表

(単位:円、%)

区分 項目	予算現額	調定額		収入済額					不納欠損額	収入未済額		予算現額 に対する 収入済額の 増減
		現年度分	計	現年度分	計	構成比率	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 執行率		現年度分	計	
		繰越分		繰越分						繰越分		
市民税	1,788,900,000	1,817,465,887 184,531,710	2,001,997,597	1,767,368,188 25,160,729	1,792,528,917	39.4	100.2	89.5	14,492,481	50,097,699 144,878,500	194,976,199	3,628,917
固定資産税	2,184,500,000	2,252,976,600 781,658,898	3,034,635,498	2,123,778,554 74,436,628	2,198,215,182	48.3	100.6	72.4	124,169,340	129,198,046 583,052,930	712,250,976	13,715,182
軽自動車税	91,500,000	96,555,400 24,639,300	121,194,700	88,939,600 5,193,800	94,133,400	2.1	102.9	77.7	2,538,400	7,615,800 16,907,100	24,522,900	2,633,400
市たばこ税	454,126,000	459,039,305 -	459,039,305	459,009,186 -	459,009,186	10.1	101.1	100.0	-	30,119 -	30,119	4,883,186
鉱産税	4,800,000	5,018,900 -	5,018,900	5,018,900 -	5,018,900	0.1	104.6	100.0	-	- -	-	218,900
計	4,523,826,000	4,631,056,092 990,829,908	5,621,886,000	4,444,114,428 104,791,157	4,548,905,585	100.0	100.6	80.9	141,200,221	186,941,664 744,838,530	931,780,194	25,079,585

8 市税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の予算現額に対する執行率	収入済額の調定額に対する執行率
市民税	16	1,661,000,000	1,860,863,471	1,674,786,031	18,469,909	167,607,531	100.8	90.0
	17	1,756,600,000	1,950,675,695	1,755,420,092	18,383,901	176,871,702	99.9	90.0
	18	1,788,900,000	2,001,997,597	1,792,528,917	14,492,481	194,976,199	100.2	89.5
固定資産税	16	2,348,700,000	3,157,808,584	2,366,856,393	53,946,232	737,005,959	100.8	75.0
	17	2,319,249,000	3,141,623,359	2,314,014,360	45,986,116	781,622,883	99.8	73.7
	18	2,184,500,000	3,034,635,498	2,198,215,182	124,169,340	712,250,976	100.6	72.4
軽自動車税	16	86,100,000	112,122,000	86,579,900	2,519,700	23,022,400	100.6	77.2
	17	89,600,000	117,163,500	89,906,400	2,661,800	24,595,300	100.3	76.7
	18	91,500,000	121,194,700	94,133,400	2,538,400	24,522,900	102.9	77.7
市たばこ税	16	460,100,000	468,259,828	468,259,828	-	-	101.8	100.0
	17	431,466,000	432,982,965	432,982,965	-	-	100.4	100.0
	18	454,126,000	459,039,305	459,009,186	-	30,119	101.1	100.0
鉱産税	16	4,300,000	4,972,400	4,972,400	-	-	115.6	100.0
	17	5,000,000	5,104,600	5,104,600	-	-	102.1	100.0
	18	4,800,000	5,018,900	5,018,900	-	-	104.6	100.0
特別土地保有税	16	-	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-	-
計	16	4,560,200,000	5,604,026,283	4,601,454,552	74,935,841	927,635,890	100.9	82.1
	17	4,601,915,000	5,647,550,119	4,597,428,417	67,031,817	983,089,885	99.9	81.4
	18	4,523,826,000	5,621,886,000	4,548,905,585	141,200,221	931,780,194	100.6	80.9